

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月20日
【発行者名】	東京海上アセットマネジメント投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 大場 昭義
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目3番1号
【事務連絡者氏名】	尾崎 正幸
【電話番号】	03 - 3212 - 8421
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	東京海上日本株TOPIXファンド
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	上限 1兆円
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【証券情報】

(1) 【ファンドの名称】

東京海上日本株TOPIXファンド（以下「当ファンド」ということがあります。）

(2) 【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の受益権です。

当ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定に基づく投資信託の受益権であり、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社である東京海上アセットマネジメント投信株式会社（以下「委託会社」といいます。）は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

当初の1口当たり元本は1円です。

委託会社の依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

(3) 【発行（売出）価額の総額】

1兆円を上限とします。

(4) 【発行（売出）価格】

取得申込受付日の基準価額

基準価額は、販売会社または委託会社に問い合わせることにより知ることができます。

委託会社のお問い合わせ先（以下「委託会社サービスデスク」といいます。）

東京海上アセットマネジメント投信 サービスデスク

0120-712-016（土日祝日・年末年始を除く9時～17時）

(5) 【申込手数料】

申込時の手数料はありません。

(6) 【申込単位】

申込方法には、収益分配金の受取方法によって、以下の2種類のコースがあります。

分配金受取りコース	分配金を受け取るコースです。
分配金再投資コース	分配金が税引き後、自動的に無手数料で再投資されるコースです。

販売会社やお申込みのコース等によって申込単位は異なります。また、販売会社により取扱うコースが異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

（販売会社との間で定時定額購入サービスに関する契約を締結した場合、当該契約で規定する取得申込単位によるものとします。）

分配金再投資コースにおける収益分配金の再投資に際しては、上記にかかわらず1口単位で取得することができます。

(7) 【申込期間】

平成25年6月21日から平成26年6月20日まで

上記申込期間中の毎営業日にお申込みを受け付けます。

申込期間は、上記期間満了前に委託会社が有価証券届出書を提出することにより更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

販売会社の本・支店等で取扱います。ただし、一部取扱いを行わない支店等がある場合がありますので、販売会社の最寄りの本・支店等にお問い合わせください。なお、販売会社については、委託会社サービスデスクにお問い合わせください。

(9) 【払込期日】

取得申込者は、申込金（発行価格に取得申込口数を乗じて得た申込時の支払総額をいいます。）を販売会社所定の期日までに販売会社に支払うものとします。

各取得申込日の発行価額の総額は各追加信託が行われる日に、販売会社から、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社である三菱UFJ信託銀行株式会社（以下「受託会社」といいます。）の指定する当ファンドの口座に振込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

申込金は、お申込みの販売会社にお支払いください。

(11)【振替機関に関する事項】

当ファンドの受益権の振替機関は下記の通りです。
株式会社証券保管振替機構

(12)【その他】

申込の方法

- a. 受益権の取得申込は、販売会社において申込期間中の毎営業日に受け付けます。
- b. 取得申込者は、申込金額相当額の申込金を販売会社に支払うものとします。ただし、当ファンドは上記「(9)払込期日」にしたがい受託会社に払込まれた時点で初めて設定がなされ、取得申込者はその時点から当ファンドの当該設定にかかる受益者となります。申込金には利息を付けません。
- c. 取得申込の受付は、原則として午後3時までの受付分を当日分とし、この受付時間を過ぎてからの申込分は翌営業日の受付分とします。
- d. 上記にかかわらず、証券取引所（ ）における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生し、委託会社が追加設定を制限する措置を取った場合には、販売会社は、受益権の取得申込の受付を中止すること、および既に受け付けた取得申込の受付を取り消すことができます。
（ ）金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場を「取引所」といい、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行う市場および当該市場を開設するものを「証券取引所」といいます（以下、本書において同じ。）。
- e. 取得申込者は、販売会社取引口座を開設のうえ、申込を行うものとします。（ただし、既に取引口座をお持ちの場合を除きます。）
- f. 分配金再投資コースの場合には、申込の際、取得申込者と販売会社の間で、自動けいぞく（累積）投資に関する契約を締結する必要があります。
上記の契約について、別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約等が用いられることがあります。この場合、当該別の名称に読替えるものとします（以下同じ。）。
- g. 定時定額購入サービスを選択した取得申込者は、販売会社との間で定時定額購入サービスに関する取り決めを行います。

日本以外の地域における発行

該当ありません。

振替受益権について

当ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

当ファンドは、東京証券取引所第一部の上場銘柄全体の値動きをあらゆるTOPIX（東証株価指数）に連動する投資成果を目標とし、同様の運用目標を持つ「TMA日本株TOPIXマザーファンド」（以下「マザーファンド」ということがあります。）受益証券を主要投資対象として運用を行います。

「TMA」とは委託会社である「東京海上アセットマネジメント投信株式会社（TOKIO MARINE ASSET MANAGEMENT CO.,LTD.）」の略称です。

基本的性格

当ファンドは、追加型投信/国内/株式/インデックス型に属します。

当ファンドの商品分類表および属性区分表は、以下の通りです。

商品分類表

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型投信	国内	株式	インデックス型
追加型投信	海外	債券	
		不動産投信	
	内外	その他資産 ()	特殊型
		資産複合	

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	対象インデックス
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル		
	年2回	日本		
	年4回	北米		日経225
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州	ファミリーファンド	
	年12回 (毎月)	アジア		TOPIX
	日々	オセアニア		
不動産投信		中南米		
	その他 ()	アフリカ	ファンド・オブ・ファンズ	その他 ()
その他資産 (投資信託証券(株式(一般)))		中近東 (中東)		
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。

投資形態が、ファミリーファンドまたはファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資することとなりますので、商品分類表と属性区分表の投資対象資産が異なります。

商品分類の定義

単位型・追加型	単位型投信	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいいます。
	追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	海外	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	内外	目論見書または投資信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産	株式	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	債券	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	不動産投信(リート)	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券および不動産投信以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	目論見書または投資信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
独立区分	MMF(マネー・マネージメント・ファンド)	一般社団法人投資信託協会の「MMF等の運営に関する規則」に定められるMMFをいいます。
	MRF(マネー・リザーブ・ファンド)	一般社団法人投資信託協会の「MMF等の運営に関する規則」に定められるMRFをいいます。
	ETF	投資信託及び投資法人に関する法律施行令(平成12年政令480号)第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいいます。
補足分類	インデックス型	目論見書または投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいいます。
	特殊型	目論見書または投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

商品分類の定義は、一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」をもとに委託会社が作成しております。

属性区分の定義

投資対象資産	株式	一般	次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		大型株	目論見書または投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
		中小型株	目論見書または投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
	債券	一般	次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		公債	目論見書または投資信託約款において、日本国または各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		社債	目論見書または投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		その他債券	目論見書または投資信託約款において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。

	格付等クレジットによる属性	目論見書または投資信託約款において、上記債券の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記債券に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記します。
不動産投信		目論見書または投資信託約款において、主として不動産投信に投資する旨の記載があるものをいいます。
その他資産		目論見書または投資信託約款において、主として株式、債券および不動産投信以外に投資する旨の記載があるものをいいます。
資産複合	資産配分固定型	目論見書または投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいいます。
	資産配分変更型	目論見書または投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行う旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいいます。
決算頻度	年1回	目論見書または投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年2回	目論見書または投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年4回	目論見書または投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年6回（隔月）	目論見書または投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年12回（毎月）	目論見書または投資信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。
	日々	目論見書または投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいいます。
	その他	上記属性にあてはまらない全てのものをいいます。
投資対象地域	グローバル	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	日本	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	北米	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	欧州	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アジア	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	オセアニア	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中南米	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アフリカ	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中近東（中東）	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	エマージング	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファミリーファンド	目論見書または投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。
	ファンド・オブ・ファンズ	一般社団法人投資信託協会の「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定されるファンド・オブ・ファンズをいいます。

為替ヘッジ	あり	目論見書または投資信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。
	なし	目論見書または投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
対象インデックス	日経225	目論見書または投資信託約款において、日経225に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいいます。
	TOPIX	目論見書または投資信託約款において、TOPIXに連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいいます。
	その他	上記指数にあてはまらない全てのものをいいます。
特殊型	ブル・ベア型	目論見書または投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動（一定倍の連動若しくは逆連動を含む。）を目指す旨の記載があるものをいいます。
	条件付運用型	目論見書または投資信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいいます。
	ロング・ショート型 ／絶対収益追求型	目論見書または投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。
	その他型	目論見書または投資信託約款において、上記特殊型に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

属性区分の定義は、一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」をもとに委託会社が作成しております。

信託金の限度額

当ファンドの信託金限度額は、信託約款の定めにより1兆円となっています。ただし、受託会社と合意のうえ、変更することができます。

ファンドの特色

1

TOPIX（東証株価指数）に連動する投資成果の達成を目標とするインデックスファンドです。

「TMA日本株TOPIXマザーファンド」受益証券への投資を通じて、主として日本の企業（日本法人）の株式に投資します。

※インデックスファンドとは、主に特定の資産や市場等の全体の動きを表す指数（インデックス）に連動する投資成果を目標とする投資信託（ファンド）をいいます。

TOPIXについて

- ・TOPIXの指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所（以下「(株)東京証券取引所」という。）の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用等TOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXの商標に関するすべての権利は(株)東京証券取引所が有しています。
- ・(株)東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。
- ・(株)東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びTOPIXの商標の使用に関して得られる結果並びに特定日のTOPIXの指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。
- ・(株)東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、(株)東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。
- ・当ファンドは、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではありません。
- ・(株)東京証券取引所は、当ファンドの購入者又は公衆に対し、当ファンドの説明、投資のアドバイスをする義務を負いません。
- ・(株)東京証券取引所は、委託会社又は当ファンドの購入者のニーズを、TOPIXの指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。
- ・以上の項目に限らず、(株)東京証券取引所は当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

2

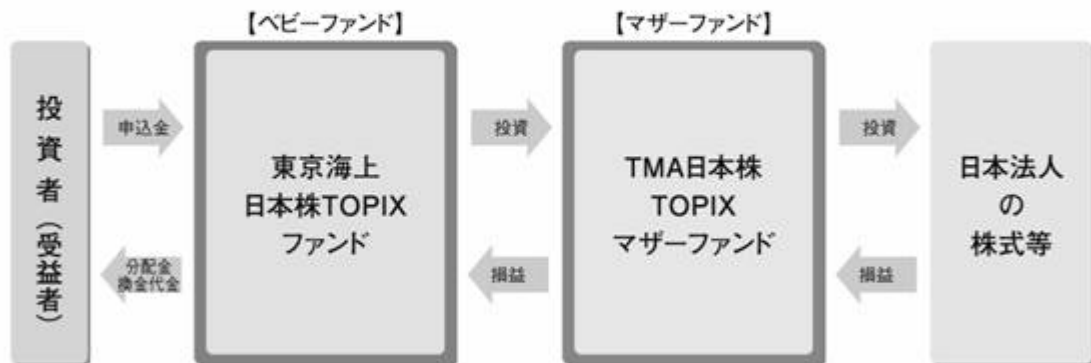
東証一部上場銘柄を中心に、TOPIXとの連動性を考慮し組入れを行います。

組入れ銘柄の選択に際しては、流動性その他を考慮し、東証一部銘柄であっても組入れない、あるいは東証一部上場以外の銘柄を組入れることもあります。また、流動性、機動性、コスト等の観点から、株価指数先物取引を行うことがあります。

3

ファミリーファンド方式で運用を行います。

原則として、マザーファンド受益証券の組入比率は高位に保ちます。ただし、投資環境等によっては弾力的に運用することがあります。



※「ファミリーファンド方式」とは、受益者の投資資金をベビーファンドとしてまとめ、その資金を主としてマザーファンド（親投資信託）に投資することにより、実質的な運用をマザーファンドにて行う方式です。ベビーファンドがマザーファンドに投資するに際しての投資コストはかかりません。また、他のベビーファンドが、マザーファンドへ投資することがあります。

分配方針

原則として、毎決算時に収益分配を行います。分配対象額は、経費控除後の、繰越分を含めた利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、委託会社が基準価額の水準、市況動向等を勘案して収益分配金額を決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

主な投資制限

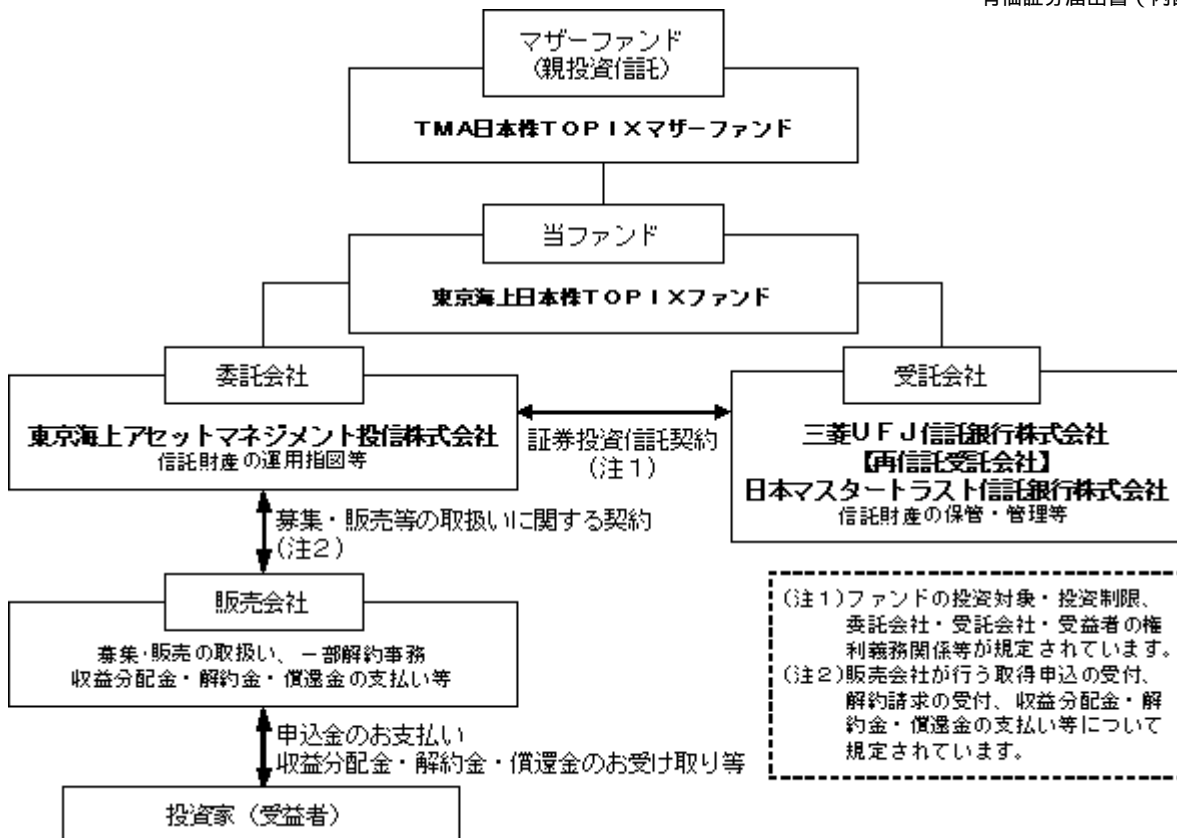
- 株式への投資割合には、制限を設けません。
- 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。

(2) 【ファンドの沿革】

平成12年3月21日 ファンドの設定、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み



委託会社の概況

- ・名称 東京海上アセットマネジメント投信株式会社
- ・資本金の額 20億円（平成25年4月末日現在）
- ・会社の沿革

昭和60年12月	東京海上グループ（現：東京海上日動グループ）等の出資により、資産運用ビジネスの戦略的位置付けで、東京海上エム・シー投資顧問株式会社の社名にて資本金2億円で設立
昭和62年2月	投資顧問業者として登録
同年6月	投資一任業務認可取得
平成3年4月	国内および海外年金の運用受託を開始
平成10年5月	東京海上アセットマネジメント投信株式会社に社名変更し、投資信託法上の委託会社としての免許取得
平成19年9月	金融商品取引業者として登録

- ・大株主の状況（平成25年4月末日現在）

株主名	住所	所有株数	所有比率
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	38,300株	100.0%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

1. 基本方針

TOPIXに連動する投資成果の達成を目標とし、主として同じ目標で運用を行う「TMA日本株TOPIXマザーファンド」受益証券に投資します。

2. 運用方法

(1) 主要投資対象

主としてマザーファンド受益証券に投資し、高位の組入比率を維持します。なお、このほか内外の株式等に直接投資することがあります。

(2) 投資態度

主として東京証券取引所第一部に上場されている銘柄を主要投資対象として運用するマザーファンド受益証券に投資します。

当ファンドの運用は、ファミリーファンド方式により行います。したがって、実質的な運用は、マザーファンドで行うこととなります。

株式以外の資産(マザーファンド受益証券を通じて投資する場合は、当該マザーファンドの信託財産に属する株式以外の資産のうち、当ファンドの信託財産に属するとみなした部分を含みます。)への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

ただし、資金動向、市況動向、残存期間等の事情によっては、上記のような運用が出来ない場合があります。

<参考情報> マザーファンドの投資方針、主な投資対象と投資制限(要約)

TMA日本株TOPIXマザーファンド

<基本方針> TOPIXに連動する投資成果の達成を目標とします。

(1)投資対象

東京証券取引所第一部に上場されている銘柄を主要投資対象とします。

(2)運用方針

東京証券取引所第一部に上場されている銘柄を中心に、TOPIXとの連動性を考慮し組入を行います。組入銘柄の選択に際しては、流動性その他を考慮し、東京証券取引所第一部上場銘柄であっても組入れない、あるいは東京証券取引所第一部上場以外の銘柄を組入れることもあります。

流動性、機動性、コストなどの観点から、株価指数先物取引を行うことがあります。

基本的には株式への組入比率を高位に保ちますが、資金動向、市況動向によっては実質株式組入比率の調整を機動的に行います。

有価証券等の価格変動リスクを回避するため、日本において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利にかかる先物取引および金利にかかるオプション取引ならびに外国の市場における日本の有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利にかかる先物取引および金利にかかるオプション取引と類似の取引を行うことがあります。また、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(スワップ取引)を行うことがあります。

<投資制限>

(1) 株式への投資割合には、制限を設けません。

(2) 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。

(3) 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。

(4) 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

(5) 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

(6) 同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

大量の追加設定または解約が生じたとき、市況の急激な変化が予想されるとき、ならびに信託財産の規模によっては上記のような運用ができない場合があります。

(2)【投資対象】

1. 当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

(1) 次に掲げる特定資産(投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条で定めるものをいいます。以下同じ。)

有価証券

デリバティブ取引にかかる権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第21条(先物取引等の運用指図)、第22条(スワップ取引の運用指図)および第23条(金利先渡取引および為替先渡取引の運用指図)に定めるものに限り、)

金銭債権(に掲げるものに該当するものを除きます。)

約束手形(金融商品取引法第2条第1項第15号に掲げるものを除きます。)

(2) 次に掲げる特定資産以外の資産

為替手形

2. 委託会社は、信託金を、主として東京海上アセットマネジメント投信株式会社を委託会社とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託会社として締結された「TMA日本株TOPIXマザーファンド」の受益証券および次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

(1) 株券または新株引受権証書

(2) 国債証券

(3) 地方債証券

(4) 特別の法律により法人の発行する債券

(5) 社債券(新株引受権証券と社債券が一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券を除きます。)

(6) 特定目的会社にかかる特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)

(7) 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券(金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。)

(8) 協同組織金融機関にかかる優先出資証券(金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。)

(9) 特定目的会社にかかる優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券(金融商品取引法第2

条第1項第8号で定めるものをいいます。）

- (10) コマーシャル・ペーパー
- (11) 新株引受権証券（新株引受権証券と社債券が一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。）および新株予約権証券
- (12) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、上記(1)から(11)までの証券または証書の性質を有するもの
- (13) 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
- (14) 投資証券、投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
- (15) 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
- (16) オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券にかかるものに限ります。）
- (17) 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
- (18) 外国法人が発行する譲渡性預金証書
- (19) 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
- (20) 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
- (21) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
- (22) 外国の者に対する権利で上記(21)の有価証券の性質を有するもの
 なお、(1)の証券または証書、(12)および(17)の証券または証書のうち(1)の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、(2)から(6)までの証券、(12)および(17)の証券または証書のうち(2)から(6)までの証券の性質を有するものならびに(14)の投資法人債券を以下「公社債」といい、(13)の証券および(14)の証券（投資法人債券を除きます。）を以下「投資信託証券」といいます。

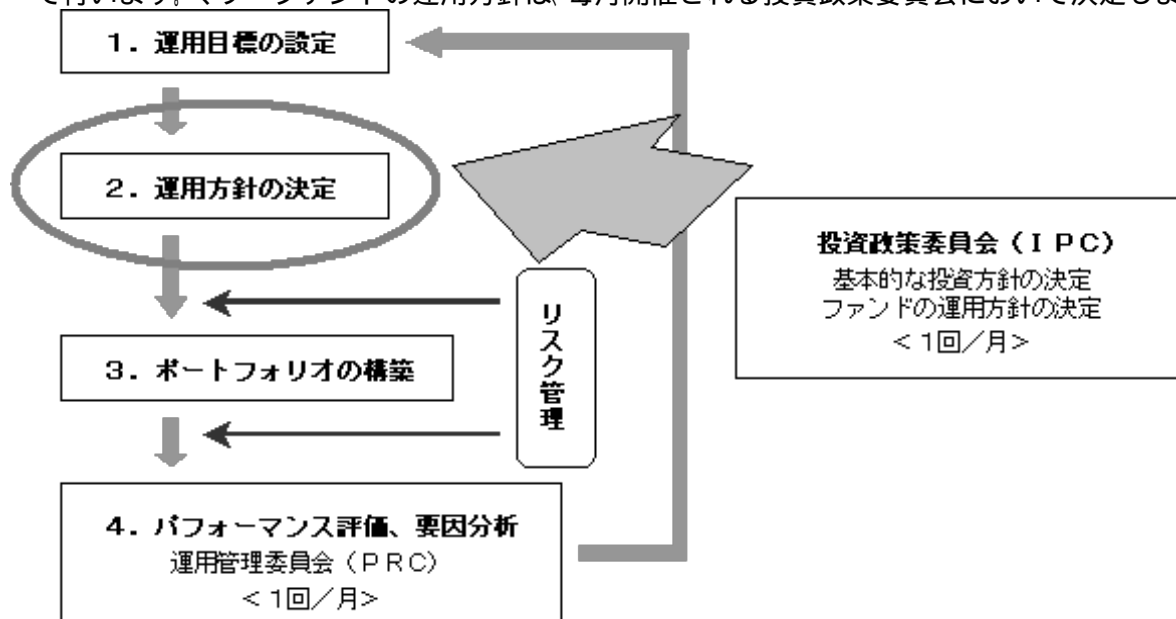
3. 委託会社は、信託金を、上記2. に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

- (1) 預金
- (2) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- (3) コール・ローン
- (4) 手形割引市場において売買される手形
- (5) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- (6) 外国の者に対する権利で上記(5)の権利の性質を有するもの

4. 上記2. の規定にかかわらず、当ファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときは、委託会社は、信託金を、上記3. に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

(3) 【運用体制】

当ファンドの運用は、投資方針に基づき日本法人の株式に投資します。実質的な運用は、マザーファンドで行います。マザーファンドの運用方針は、毎月開催される投資政策委員会において決定します。



当ファンドはクオンツ企画運用部（9名）が社内規則である「投資運用業に係る業務運営規程」に基づき運用を担当します。

運用におけるリスク管理は、運用管理室（5名）による法令・運用ガイドライン等の遵守状況のチェックや運用リスク項目のチェック等が随時実施され、担当運用部へフィードバックされるとともに、原則として月1回開催される運用管理委員会（管理本部長を委員長に、運用・営業・商品企画などファンド運用に関係する各部長が参加）において投資行動の評価が行われます。（リスク管理についての詳細は、「3 投資リスク」の「3.管理体制」をご参照ください）

この運用管理委員会での評価もふまえて、投資政策委員会（運用本部長を委員長とし、各運用部長が参加）において運用方針を決定し、より質の高い運用体制の維持・向上を目指します。

また、受託銀行等の管理については、関連部署において、受託銀行業務等に関する「内部統制の整備及び運用状況報告書（SAS70）」の入手・検証、現地モニタリング等を通じて実施しております。

（上記の体制や人員等については、平成25年4月末日現在）

(4)【配分方針】

年1回（原則として3月20日、休業日の場合は翌営業日）決算を行い、毎決算時に原則として以下の通り収益分配を行う方針です。

分配対象額は、経費控除後の、繰越分を含めた利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、委託会社が基準価額の水準、市況動向等を勘案して収益分配金額を決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。なお、収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、投資方針に基づいて運用を行います。

信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

a. 配当金、利子、貸付有価証券にかかる品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額（「配当等収益」といいます。）は、諸経費（ ）、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する金額を控除した後、その残額を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

b. 売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費（ ）、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

（ ）諸経費とは、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用（消費税等相当額を含みます。）、信託財産の財務諸表の監査に要する費用（消費税等相当額を含みます。）ならびに受託会社の立替えた立替金の利息をいいます。

計算期末において信託財産に損失が生じた場合は、次期に繰越します。

分配金は、毎計算期間終了後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日まで）から、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としします。）に、お支払いします。なお、「分配金再投資コース」をお申込みの場合は、分配金は税金を差し引いた後、自動的に無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(5)【投資制限】

運用の基本方針に基づく制限（約款別紙「運用の基本方針」）

- a. 株式への投資割合には、制限を設けません。
- b. 委託会社は、信託財産に属する外貨建資産の時価総額とマザーファンドに属する外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の20を超えることとなる投資の指図をしません。
信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。（以下同じ。）
- c. 委託会社は、信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドに属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の20を超えることとなる投資の指図をしません。
- d. 委託会社は、信託財産に属する投資信託証券（マザーファンド受益証券を除きます。）の時価総額とマザーファンドに属する投資信託証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。
- e. 委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドに属する当該同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。
- f. 委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の転換社債ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の時価総額とマザーファンドに属する当該同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産

の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

投資する株式等の範囲（約款第18条）

- a. 委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、証券取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび証券取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券についてはこの限りではありません。
- b. 上記a.の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができるものとします。

信用取引（約款第20条）

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付の決済については、株券の引渡または買戻により行うことの指図をすることができるものとします。
- b. 上記a.の信用取引の指図は、当該売付にかかる建玉の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該売付にかかる建玉の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- c. 信託財産の一部解約等の事由により、上記b.の売付にかかる建玉の時価総額の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付の一部を決済するための指図をするものとします。

先物取引等（約款第21条）

- a. 委託会社は、日本国内の証券取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。本書において同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。本書において同じ。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。本書において同じ。）ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。
- b. 委託会社は、日本国内の取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を行うことの指図をすることができます。
- c. 委託会社は、日本国内の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

スワップ取引（約款第22条）

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。
- b. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- c. スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で行うものとします。
- d. 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入が必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入の指図を行うものとします。

金利先渡取引および為替先渡取引（約款第23条）

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。
- b. 金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- c. 金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で行うものとします。
- d. 委託会社は、金利先渡取引および為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入が必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入の指図を行うものとします。

有価証券の貸付（約款第24条）

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。
 - ・株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
 - ・公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- b. 上記a.に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- c. 委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入の指図を行うものとします。

公社債の空売（約款第25条）

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付の決済については、公社債

(信託財産において借入れた公社債を含みます。)の引渡または買戻により行うことの指図をすることができるものとします。

- b. 上記a.の売付の指図は、当該売付にかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- c. 信託財産の一部解約等の事由により、上記b.の売付にかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付の一部を決済するための指図をするものとします。

公社債の借入(約款第26条)

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入の指図をすることができます。なお、当該公社債の借入を行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。
- b. 上記a.の借入の指図は、当該借入にかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内で行えるものとします。
- c. 信託財産の一部解約等の事由により上記b.の借入にかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

- d. 上記a.の借入にかかる品借料は信託財産中から支弁します。

特別な場合の外貨建有価証券への投資制限(約款第28条)

外貨建有価証券への投資については、日本の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

外国為替予約取引(約款第29条)

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。
- b. 上記a.の指図は、信託財産にかかる為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産(マザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額を含みます。)の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。
- c. 信託財産の一部解約等の事由により上記b.の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は所定の期間内にその超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。

資金の借入(約款第37条)

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- b. 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。
- c. 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- d. 借入金の利息は信託財産中から支弁します。

3【投資リスク】

1. 投資リスク

以下の記載は、当ファンドが主要投資対象とするマザーファンドを組み入れることにより、当ファンドが間接的に受ける実質的なリスクを含みます。

(1) 価格変動リスク

当ファンドは、主に株式など値動きのある証券を実質的な投資対象としますので、基準価額は変動します。したがって、当ファンドは元本が保証されているものではありません。

委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。

投資信託は預貯金や保険と異なります。

当ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定され、これらの影響により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

株価変動リスク

株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります(発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。)。組入銘柄の株価が大きく下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。

流動性リスク

受益者から短期間に相当金額の解約申込があった場合、ファンドは組入資産を売却することで解約金額の手当てを行います。組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。これに伴い基準価額が大きく下落することがあります。

(2) T O P I Xとの乖離リスク

当ファンドの投資成果はT O P I Xの動きに連動することを目標としますが、両者は正確に連動するものではなく、いくつかの要因により乖離が生じます。乖離が生じる主な要因は次の通りです。

- ・流動性の確保その他の理由で現預金等を保有すること
- ・東京証券取引所第一部上場銘柄を必ずしも全銘柄保有しないこと、あるいは、保有ウェイトがT O P I Xにおけるウェイトと異なること
- ・株式売買手数料等の取引コストを負担すること
- ・信託報酬等の管理報酬を負担すること

(3) デリバティブ取引のリスク

当ファンドはデリバティブに投資することがあります。デリバティブの運用には、ヘッジする商品とヘッジされるべき資産との間の相関性を欠いてしまう可能性、流動性を欠く可能性、証拠金を積むことによるリスク等様々なリスクが伴います。これらの運用手法は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避する目的のみならず、効率的な運用に資する目的でも用いられることがあります。実際の価格変動が委託会社の見通しと異なった場合に当ファンドが損失を被るリスクを伴います。

2. その他の留意事項

(1) 一般的な留意事項

投資信託は、その商品性格から次の特徴をご理解のうえご購入ください。

- ・投資信託は株式・公社債などの値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。
- ・投資信託は金融機関の預金と異なり元金が保証されているものではありません。
- ・投資信託は保険契約および預金ではありません。
- ・投資信託は保険契約者保護機構の補償対象契約ではありません。
- ・投資信託は預金保険の対象ではありません。
- ・登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。
- ・当ファンドは、主に国内株式を実質的な投資対象としています。当ファンドの基準価額は、組入れた株式の値動きやそれらの株式の発行者の信用状況の変化等の影響により上下しますので、投資元本を割り込むことがあります。したがって、当ファンドは元本が保証されているものではありません。
- ・委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。

(2) 法令・税制・会計等の変更可能性

法令・税制・会計方法等は今後変更される可能性があります。

(3) その他の留意点

取得申込者から販売会社に申込代金が支払われた場合であっても、販売会社より委託会社に対して申込代金の払込が現実になされるまでは、当ファンドも委託会社もいかなる責任も負わず、かつその後、受託会社に払込がなされるまでは、取得申込者は受益権および受益権に付随するいかなる権利も取得しません。

一部解約金、収益分配金および償還金の支払は全て販売会社を通じて行われます。

委託会社は、販売会社とは別法人であり、委託会社は設定・運用を善良なる管理者の注意をもって行う責任を負担し、販売会社は販売（申込代金の預り等を含みます。）について責任を負担しており、互いに他について責任を負担しません。

受託会社は、委託会社に収益分配金、一部解約金および償還金を委託会社の指定する預金口座等へ払い込んだ後は、受益者に対し、それらを支払う責任を負いません。

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・解約等に伴う資金変動等があり、その結果、当該マザーファンドにおいて売買等が生じた場合等には、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

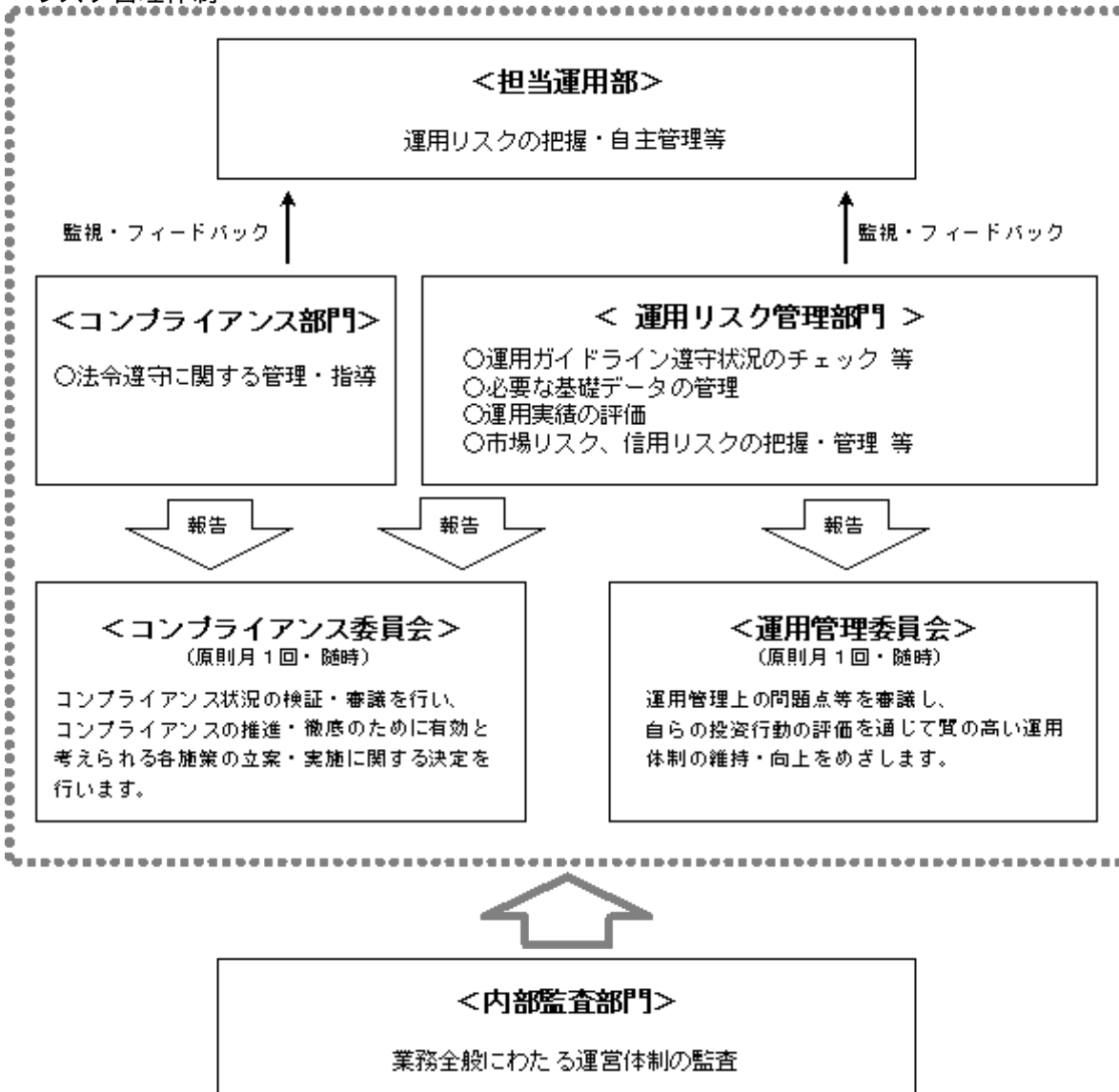
3. 管理体制

委託会社のリスク管理体制は、担当運用部が自主管理を行うと同時に、担当運用部とは独立した部門において厳格に実施される体制としています。

法令等の遵守状況についてはコンプライアンス部門が、運用リスクの各項目および運用ガイドラインの遵守状況については運用リスク管理部門が、それぞれ適切な運用が行われるよう監視し、担当運用部へのフィードバックおよび所管の委員会への報告・審議を行っています。

これらの内容については、社長をはじめとする関係役員に随時報告が行われるとともに、内部監査部門がこれらの業務全般にわたる運営体制の監査を行うことで、より実効性の高いリスク管理体制を構築しております。

<リスク管理体制>



4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

申込時の手数料はありません。

(2)【換金（解約）手数料】

換金時（解約時）の手数料はありません。

(3)【信託報酬等】

委託会社、販売会社および受託会社の信託報酬の総額は信託財産の純資産総額に対し、年率0.63%（税抜0.60%）を乗じて得た金額とし、計算期間を通じて、毎日計上します。

の信託報酬（消費税等相当額を含みます。）は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。

信託報酬の配分については以下の通りとします。

純資産総額	委託会社	販売会社	受託会社
250億円以下の部分	年0.2625% (税抜0.25%)	年0.2730% (税抜0.26%)	年0.0945% (税抜0.09%)
250億円超の部分	年0.2730% (税抜0.26%)	年0.2730% (税抜0.26%)	年0.0840% (税抜0.08%)

(4)【その他の手数料等】

信託財産の財務諸表の監査に要する費用（消費税等相当額を含みます。）は毎日、以下の1年当たりの金額の1日分相当額を計上し、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了

のときに信託財産中から支弁します。

純資産総額	財務諸表の監査に要する費用
200億円以下の場合	純資産総額に0.042%（税抜0.04%）を乗じた金額 （ただし、年42万円（税抜40万円）の1日分相当額を上限とします。）
200億円超の場合	42万円（税抜40万円）+ 純資産総額200億円超の部分に0.00315% （税抜0.003%）を乗じた金額

信託財産に関する租税および信託事務等に要する諸費用（消費税等相当額を含みます。）ならびに受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、先物・オプション取引に要する費用、外国における資産の保管等に要する費用等（全て消費税等相当額を含みます。）は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

信託財産の一部解約に伴う支払資金の手当て、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行った場合、借入金の利息は受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

監査費用を除くその他の手数料等については実際の取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

上記(1)から(4)の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

(5)【課税上の取扱い】

日本の居住者たる個人または内国法人である受益者に対する課税については、株式投資信託として以下のような取扱いとなります。なお、税法が改正された場合は、以下の内容が変更になることがあります。また、以下は一般的な記載に過ぎませんので、課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家にご確認ください。

< 個人の受益者に対する課税 >

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、平成25年12月31日までは10.147%（所得税7.147%、地方税3%）の税率による源泉徴収が行われます。申告不要制度の適用がありますが、総合課税または申告分離課税を選択することも可能です。配当控除は、総合課税を選択した場合には適用がありますが、申告不要制度の適用を受けた場合または申告分離課税を選択した場合には適用がありません。申告分離課税を選択した場合の税率は、平成25年12月31日までは10.147%（所得税7.147%、地方税3%）となります。収益分配金のうち課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）（ 1 ）は課税されません。

平成26年1月1日以降においては、源泉徴収税率は20.315%（所得税15.315%、地方税5%）となり、申告分離課税を選択した場合の税率は20.315%（所得税15.315%、地方税5%）となります。

解約時および償還時の譲渡益（解約時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益）は、その全額が譲渡所得等の金額とみなされ課税が行われます。譲渡所得等については、平成25年12月31日までは10.147%（所得税7.147%、地方税3%）の税率による申告分離課税が適用されず（特定口座（源泉徴収選択口座）での取扱いも可能です。）、

平成26年1月1日以降の税率は、20.315%（所得税15.315%、地方税5%）となります。

なお、解約時および償還時の損失については、確定申告により、上場株式等の譲渡益および申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得の金額と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の譲渡益については、上場株式等の譲渡損と損益通算が可能です。

< 法人の受益者に対する課税 >

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の「各受益者の個別元本」（ 2 ）超過額については、平成25年12月31日までは7.147%の税率による所得税の源泉徴収が行われます。地方税の源泉徴収はありません。収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）（ 1 ）は課税されません。

平成26年1月1日以降の所得税の源泉徴収税率は15.315%となります。

なお、益金不算入制度が適用されます。

- (1) 「元本払戻金（特別分配金）」とは、収益分配金落ち後の基準価額が各受益者の個別元本を下回る場合、収益分配金のうち当該下回る部分に相当する額をさし、元本の一部払戻しに相当するものです。この場合、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- (2) 「各受益者の個別元本」とは、原則として各受益者の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。）をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均され、元本払戻金（特別分配金）が支払われた際に調整されます。

5【運用状況】

以下は平成25年4月30日現在の運用状況です。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 【投資状況】

資産の種類	地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	1,515,653,625	100.07
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		1,067,686	0.07
合計（純資産総額）		1,514,585,939	100.00

（ご参考：親投資信託の投資状況）

当ファンドが主要投資対象とする親投資信託の投資状況は以下の通りです。

TMA日本株TOPIXマザーファンド

資産の種類	地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	146,399,054,660	98.49
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		2,241,699,811	1.50
合計（純資産総額）		148,640,754,471	100.00

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a. 主要銘柄の明細

順位	銘柄名	地域	種類	口数	帳簿価額		評価額		投資比率（％）
					単価（円）	金額（円）	単価（円）	金額（円）	
1	TMA日本株TOPIXマザーファンド	日本	親投資信託受益証券	1,797,715,129	0.7587	1,363,927,437	0.8431	1,515,653,625	100.07

b. 投資有価証券の種類

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	100.07
合計	100.07

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（ご参考：親投資信託の投資資産）

投資有価証券の主要銘柄

a. 主要銘柄の明細

TMA日本株TOPIXマザーファンド

順位	銘柄名	地域	業種	種類	株式数	帳簿価額		評価額		投資比率（％）
						単価（円）	金額（円）	単価（円）	金額（円）	
1	トヨタ自動車	日本	輸送用機器	株式	1,164,400	4,990.00	5,810,356,000	5,640.00	6,567,216,000	4.41
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本	銀行業	株式	6,793,500	577.00	3,919,849,500	663.00	4,504,090,500	3.03
3	三井住友フィナンシャルグループ	日本	銀行業	株式	677,300	4,000.00	2,709,200,000	4,605.00	3,118,966,500	2.09
4	本田技研工業	日本	輸送用機器	株式	765,500	3,770.00	2,885,935,000	3,875.00	2,966,312,500	1.99
5	みずほフィナンシャルグループ	日本	銀行業	株式	11,577,800	212.00	2,454,493,600	215.00	2,489,227,000	1.67
6	日本たばこ産業	日本	食料品	株式	561,600	3,060.00	1,718,496,000	3,685.00	2,069,496,000	1.39
7	ソフトバンク	日本	情報・通信業	株式	428,400	3,850.00	1,649,340,000	4,825.00	2,067,030,000	1.39
8	三菱地所	日本	不動産業	株式	626,000	2,587.00	1,619,462,000	3,165.00	1,981,290,000	1.33
9	キヤノン	日本	電気機器	株式	564,200	3,535.00	1,994,447,000	3,495.00	1,971,879,000	1.32

10	武田薬品工業	日本	医薬品	株式	356,400	5,280.00	1,881,792,000	5,350.00	1,906,740,000	1.28
11	日本電信電話	日本	情報・通信業	株式	377,600	4,250.00	1,604,800,000	4,825.00	1,821,920,000	1.22
12	野村ホールディングス	日本	証券・商品先物取引業	株式	1,832,600	591.00	1,083,066,600	793.00	1,453,251,800	0.97
13	セブン&アイ・ホールディングス	日本	小売業	株式	375,600	3,075.00	1,154,970,000	3,740.00	1,404,744,000	0.94
14	三井不動産	日本	不動産業	株式	420,000	2,605.00	1,094,100,000	3,310.00	1,390,200,000	0.93
15	ファナック	日本	電気機器	株式	94,500	15,360.00	1,451,520,000	14,700.00	1,389,150,000	0.93
16	東日本旅客鉄道	日本	陸運業	株式	167,700	7,940.00	1,331,538,000	8,220.00	1,378,494,000	0.92
17	日立製作所	日本	電気機器	株式	2,165,000	568.00	1,229,720,000	622.00	1,346,630,000	0.90
18	三菱商事	日本	卸売業	株式	699,300	1,857.00	1,298,600,100	1,748.00	1,222,376,400	0.82
19	アステラス製薬	日本	医薬品	株式	211,700	5,200.00	1,100,840,000	5,670.00	1,200,339,000	0.80
20	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	日本	情報・通信業	株式	7,409	148,400.00	1,099,495,600	161,000.00	1,192,849,000	0.80
21	小松製作所	日本	機械	株式	445,100	2,268.00	1,009,486,800	2,659.00	1,183,520,900	0.79
22	KDDI	日本	情報・通信業	株式	252,300	3,750.00	946,125,000	4,680.00	1,180,764,000	0.79
23	日産自動車	日本	輸送用機器	株式	1,150,800	975.00	1,122,030,000	1,016.00	1,169,212,800	0.78
24	信越化学工業	日本	化学	株式	171,100	6,420.00	1,098,462,000	6,560.00	1,122,416,000	0.75
25	ブリヂストン	日本	ゴム製品	株式	299,000	3,255.00	973,245,000	3,675.00	1,098,825,000	0.73
26	東京海上ホールディングス	日本	保険業	株式	348,400	2,848.00	992,243,200	3,090.00	1,076,556,000	0.72
27	新日鐵住金	日本	鉄鋼	株式	4,014,000	250.00	1,003,500,000	259.00	1,039,626,000	0.69
28	三井物産	日本	卸売業	株式	776,600	1,393.00	1,081,803,800	1,338.00	1,039,090,800	0.69
29	三菱重工業	日本	機械	株式	1,528,000	539.00	823,592,000	671.00	1,025,288,000	0.68
30	デンソー	日本	輸送用機器	株式	225,200	4,030.00	907,556,000	4,365.00	982,998,000	0.66

b. 投資有価証券の種類

TMA日本株TOPIXマザーファンド

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	水産・農林業	0.07
		鉱業	0.45
		建設業	2.35
		食料品	3.99
		繊維製品	0.73
		パルプ・紙	0.22
		化学	5.35
		医薬品	4.82
		石油・石炭製品	0.62
		ゴム製品	1.03
		ガラス・土石製品	0.89
		鉄鋼	1.55
		非鉄金属	0.94
		金属製品	0.63
		機械	5.00
		電気機器	11.00
		輸送用機器	11.06
		精密機器	1.16
		その他製品	1.34
		電気・ガス業	2.37
陸運業	4.15		
海運業	0.33		
空運業	0.58		
倉庫・運輸関連業	0.25		

	情報・通信業	6.22
	卸売業	4.53
	小売業	4.34
	銀行業	10.68
	証券、商品先物取引業	1.99
	保険業	2.28
	その他金融業	1.33
	不動産業	3.96
	サービス業	2.10
	合 計	98.49

投資不動産物件

TMA日本株TOPIXマザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

TMA日本株TOPIXマザーファンド

種類	地域	取引所	資産名	買建/ 売建	数量(枚)	帳簿価額	評価額(円)	投資 比率(%)
株価指数 先物取引	日本	東京証券取引所	東証株価指数先物 2013年6月	買建	148	1,624,595,400.00	1,727,160,000	1.16

(注)時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり 純資産額(円) (分配落)	1口当たり 純資産額(円) (分配付)
4期	(平成16年 3月22日)	4,019	4,019	0.6708	0.6708
5期	(平成17年 3月22日)	4,099	4,099	0.7183	0.7183
6期	(平成18年 3月20日)	5,636	5,636	1.0176	1.0176
7期	(平成19年 3月20日)	4,774	4,774	1.0369	1.0369
8期	(平成20年 3月21日)	2,971	2,971	0.7456	0.7456
9期	(平成21年 3月23日)	962	962	0.4912	0.4912
10期	(平成22年 3月23日)	1,204	1,204	0.5954	0.5954
11期	(平成23年 3月22日)	1,196	1,196	0.5522	0.5522
12期	(平成24年 3月21日)	1,274	1,274	0.5555	0.5555
13期	(平成25年 3月21日)	1,460	1,460	0.6958	0.6958
	平成24年 4月末日	2,207	-	0.5253	-
	5月末日	2,007	-	0.4699	-
	6月末日	2,162	-	0.5028	-
	7月末日	1,200	-	0.4807	-
	8月末日	1,191	-	0.4775	-
	9月末日	1,212	-	0.4863	-
	10月末日	1,208	-	0.4891	-
	11月末日	1,371	-	0.5144	-
	12月末日	1,361	-	0.5660	-
	平成25年 1月末日	1,442	-	0.6185	-

2月末日	1,376	-	0.6417	-
3月末日	1,427	-	0.6864	-
4月末日	1,514	-	0.7724	-

【分配の推移】

該当事項はありません。

【収益率の推移】

期	年月日	収益率(%) (分配付)
4期	(平成16年 3月22日)	39.8
5期	(平成17年 3月22日)	7.1
6期	(平成18年 3月20日)	41.7
7期	(平成19年 3月20日)	1.9
8期	(平成20年 3月21日)	28.1
9期	(平成21年 3月23日)	34.1
10期	(平成22年 3月23日)	21.2
11期	(平成23年 3月22日)	7.3
12期	(平成24年 3月21日)	0.6
13期	(平成25年 3月21日)	25.3

(4) 【設定及び解約の実績】

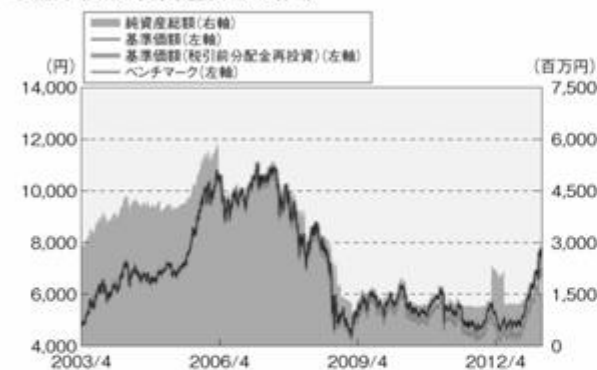
期	設定口数(口)	解約口数(口)	発行済み口数(口)
4期	649,845,384	581,125,877	5,992,806,478
5期	582,002,807	866,573,159	5,708,236,126
6期	936,176,252	1,105,643,979	5,538,768,399
7期	928,440,441	1,862,208,164	4,605,000,676
8期	856,930,245	1,475,899,024	3,986,031,897
9期	879,247,696	2,905,052,394	1,960,227,199
10期	1,089,311,554	1,025,856,594	2,023,682,159
11期	835,390,136	692,721,173	2,166,351,122
12期	1,341,147,957	1,213,356,337	2,294,142,742
13期	3,198,472,114	3,393,289,909	2,099,324,947

< 参考情報 >

(平成25年4月30日現在)

基準価額、パフォーマンス等の状況

●基準価額・純資産総額の推移



※基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。
 ※ベンチマークは設定日を10,000円として指数化したもので、参考情報として記載しており、ファンドの運用実績ではありません。(設定日:2000年3月21日)
 ※基準価額は1万口当たりで表示しています。
 ※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
 ※TOPIXは東京証券取引所が発表している東証市場第一部全銘柄の動きを捉える株価指数です。TOPIXの指数値および商標は、東京証券取引所の知的財産であり、TOPIXに関するすべての権利およびノウハウは東京証券取引所が有します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、公表の停止、TOPIXの商標の変更、使用の停止を行う場合があります。

●基準価額・純資産総額

基準価額	7,724円
純資産総額	1,515百万円

●騰落率(税引前分配金再投資、%)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	+12.53	+24.88	+57.92	+47.04	+23.52	-22.76
ベンチマーク	+12.60	+23.92	+56.96	+44.87	+18.04	-30.34

※ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものと計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

●分配の推移(1万口当たり、税引前)

第○期	2009年3月23日	0円
第10期	2010年3月23日	0円
第11期	2011年3月22日	0円
第12期	2012年3月21日	0円
第13期	2013年3月21日	0円
設定来累計		分配実績なし

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。
 分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

主要な資産の状況

当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っており、マザーファンドの資産の状況を記載しています。

●資産構成

資産	比率(%)
株式	98.5
株式先物	1.2
短期金融資産等	0.3
合計	100.0
純資産総額	148,641百万円

●組入上位10業種

業種名	比率(%)
1 輸送用機器	11.1
2 電気機器	11.0
3 銀行業	10.7
4 情報・通信業	6.2
5 化学	5.4
6 機械	5.0
7 医薬品	4.8
8 卸売業	4.5
9 小売業	4.3
10 陸運業	4.2

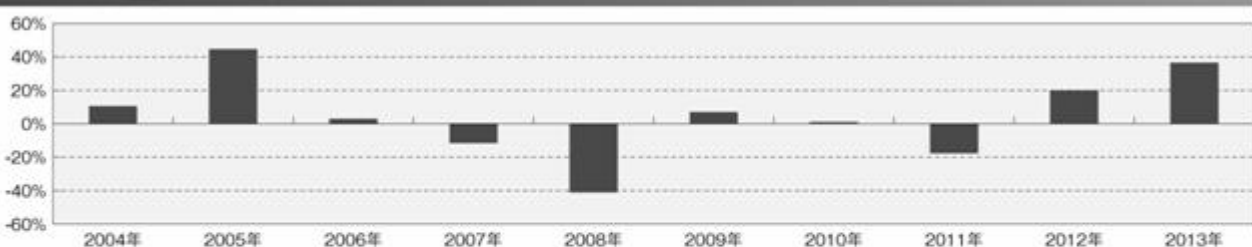
●組入上位10銘柄

銘柄名	コード	業種名	比率(%)
1 トヨタ自動車	7203	輸送用機器	4.4
2 三菱UFJ FG	8306	銀行業	3.0
3 三井住友 FG	8316	銀行業	2.1
4 本田技研工業	7267	輸送用機器	2.0
5 みずほ FG	8411	銀行業	1.7
6 日本たばこ産業	2914	食料品	1.4
7 ソフトバンク	9984	情報・通信業	1.4
8 三菱地所	8802	不動産業	1.3
9 キヤノン	7751	電気機器	1.3
10 武田薬品工業	4502	医薬品	1.3

組入銘柄数 1,028

※短期金融資産等は、組入有価証券以外のものです。
 ※比率は、純資産総額に占める割合です。
 ※株式には、新株予約権証券を含む場合があります。

年間収益率の推移



※ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資したものと計算しています。
 ※当年は昨年末と基準日の騰落率です。
 ※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

※最新の運用実績は、委託会社のホームページでご確認いただけます。
 ※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
 ※ベンチマークはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。

第2【管理及び運営】

1【申込(販売)手続等】

- 毎営業日にお申込みを受け付けます。
- 申込方法には、収益分配金の受取方法によって、以下の2種類のコースがあります。

分配金受取りコース	分配金を受け取るコースです。
分配金再投資コース	分配金が税引き後、自動的に無手数料で再投資されるコースです。

- 販売会社やお申込みのコース等によって申込単位は異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。なお、分配金再投資コースにおける収益分配金の再投資に際しては、1口単位で取得することができます。

- きます。
- d. 取得申込の受付は、原則として午後3時までとします。受付時間を過ぎてからのお申込みについては翌営業日受付の取扱いとなります。
- e. 受益権の取得申込価額は以下の通りです。
取得申込受付日の基準価額
基準価額は原則として委託会社の毎営業日に算出され、販売会社または委託会社サービスデスクにお問い合わせることにより知ることができます。
委託会社のお問い合わせ先（委託会社サービスデスク）
東京海上アセットマネジメント投信 サービスデスク
0120-712-016（土日祝日・年末年始を除く9時～17時）
- f. 取得申込にかかる手数料はありません。
- g. 上記にかかわらず、証券取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生し、委託会社が追加設定を制限する措置を取った場合には、販売会社は、受益権の取得申込の受付を中止すること、および既に受け付けた取得申込の受付を取り消すことができます。
- h. 取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたはあらかじめ当該取得申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関等への通知を行うものとし、振替機関等は、委託会社から振替機関等への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。委託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関等の定める方法により、振替機関等へ当該受益権にかかる信託を設定した旨の通知を行います。
- i. 定時定額購入サービスを選択した取得申込者は、販売会社との間で定時定額購入サービスに関する取り決めを行います。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

2【換金（解約）手続等】

- a. 受益者は、自己に帰属する受益権につき、一部解約の実行請求（解約請求）の方法によりご換金の請求を行うことができます。
- b. ご換金のお申込みは販売会社で受け付けます。なお、販売会社の買取りによるご換金の請求については、販売会社にお問い合わせください。
- c. 解約請求による換金のお申込みは、毎営業日に行うことができます。
- d. 解約単位は、販売会社やお申込みのコース等によって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- e. 解約請求のお申込みの受付は、原則として午後3時までとします。受付時間を過ぎてからのお申込みは翌営業日受付としてお取扱いします。
- f. 解約時の価額（解約価額）は、解約請求受付日の基準価額とします。
信託財産留保額ははありません。
- g. 解約価額は、原則として委託会社の毎営業日に算出され、販売会社または委託会社サービスデスクにお問い合わせることにより知ることができます。
- h. 解約にかかる手数料はありません。
- i. 解約代金は、原則として解約請求受付日から起算して4営業日目から、お支払いします。
- j. 委託会社は、証券取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止することができます。その場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日を解約請求受付日とする解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日にその請求を受け付けたものとして取扱います。
- k. 信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
- l. 受益者が解約の請求をするときは、振替受益権をもって行うものとし、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかる信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請が行われ、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

- a. 基準価額とは、受益権1口当たりの純資産価額（純資産総額を計算日における受益権総口数で除した金額）をいいます。ただし、便宜上1万口当たりに換算した価額で表示されることがあります。
- b. 純資産総額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。なお、外貨建資産の円換算については、原則として日本における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算し、外国為替予約に基づく予約為替の評価は、原則として日本における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとし、
- < 主要投資対象資産の評価方法 >

対象	評価方法
マザーファンド 受益証券	原則として、当ファンドの基準価額計算日の基準価額で評価します。
株式	原則として、上場されている取引所における計算日（外国株式の場合は、計算時に知り得る直近の日）の最終相場で評価します。
先物取引	国内取引所に上場されているものは、当該取引所が発表する計算日の清算値段または証拠金算定基準値段で評価します。 海外取引所に上場されているものは、当該海外取引所が発表する計算日に知りうる直近の日の清算価格または最終相場で評価します。

c. 基準価額は、原則として委託会社の毎営業日に算出され、販売会社または委託会社サービスデスクに問い合わせることにより知ることができます。

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

原則として、平成12年3月21日から無期限とします。ただし、後記「(5)その他 信託の終了（繰上償還）」に該当する場合には、信託を終了させることがあります。

(4) 【計算期間】

原則として、毎年3月21日から翌年3月20日までとします。ただし、各計算期間の末日が休業日のときはその翌営業日（ ）を計算期間の末日とし、その翌日より次の計算期間が開始するものとします。

（ ）法令により、これと異なる日を計算期間の末日と定めている場合には、法令にしたがいます。

(5) 【その他】

信託の終了（繰上償還）

- a. 委託会社は、信託契約の一部を解約することにより受益権の総口数が10億口を下ることとなったとき、信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- b. 委託会社は、上記a.の事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面を信託契約にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、信託契約にかかる全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
- c. 上記b.の公告および書面には、受益者で異議のある者は、1ヵ月以上の一定の期間内に委託会社に対し異議を述べるべき旨を付記します。
- d. 上記c.の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、上記a.の信託契約の解約をしません。
- e. 委託会社は、信託契約を解約しないこととしたときは、解約をしない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
- f. 上記c.からe.の規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記c.の一定の期間が1ヵ月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合は適用しません。
- g. 信託契約を解約する場合において、上記c.の一定の期間内に異議を申し出た受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。
- h. 委託会社は、監督官庁より信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し、信託を終了させます。
- i. 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、下記「 信託約款の変更」d.に該当する場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
- j. 委託会社は、受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した後、あるいは裁判所が受託会社を解任した後、委託会社が新受託会社を選任できないときは、あらかじめ、監督官庁に届出のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させます。

信託約款の変更

- a. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、あらかじめ監督官庁に届出ることにより、信託約款を変更することができます。
- b. 変更事項のうち、その内容が重大なものとして内閣府令で定めるものに該当するときは、内閣府令で定めるところにより、あらかじめ変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつこれらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。

- c. 上記b.の公告および書面には、受益者で異議のある者は、1ヵ月以上の一定の期間内に委託会社に対し異議を述べるべき旨を付記します。
- d. 上記c.の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、上記a.の約款変更を行いません。その場合には、委託会社は、内閣府令で定めるところにより、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
- e. その内容が重大なものとして内閣府令で定めるものに該当する信託約款の変更を行う場合において、上記c.の一定の期間内に異議を申し出た受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。
- f. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、上記b.からd.の規定にしたがいます。

関係会社との契約の更改等

委託会社と販売会社との間の募集・販売等の取扱いに関する契約は、当事者の別段の意思表示がない限り、1年ごとに自動更新されます。募集・販売等の取扱いに関する契約は、当事者間の合意により変更することができます。

運用報告書

毎決算時および償還時に、委託会社が、期間中の運用経過のほか、信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した運用報告書を作成します。運用報告書は、知っている受益者に対して、販売会社から、あらかじめお申し出いただいたご住所にお届けします。なお、期間中に行った信託約款の変更等のうち、委託会社が重要と判断した事項については、運用報告書に記載します。

4【受益者の権利等】

当ファンドの受益者の有する主な権利は以下の通りです。なお、議決権、受益者集会に関する権利は有しません。

a. 収益分配金の請求権

収益分配金は、毎計算期間終了後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日まで）から、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。）にお支払いします。ただし、受益者が収益分配金について、上記に規定する支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託会社が受託会社より交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。なお、分配金再投資コースの収益分配金は、税金を差し引いた後、自動的に無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

b. 償還金の請求権

償還金（信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権総口数で除した金額をいいます。以下同じ。）は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（償還日が休業日の場合には当該償還日の翌営業日）から起算して5営業日まで）から、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。）にお支払いします。ただし、受益者が償還金について、上記に規定する支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託会社が受託会社より交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

c. 換金（解約）請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、一部解約の実行請求の方法により、換金を請求することができます。詳細は上記「2 換金（解約）手続等」をご参照ください。

d. 買取請求権

信託契約を解約して信託を終了させるとき、および信託約款の変更を行う場合において、その内容が重大なものとして内閣府令で定めるものに該当するときは、委託会社によって定められた期間内に異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づいて、第13期計算期間（平成24年3月22日から平成25年3月21日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

東京海上日本株TOPIXファンド

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第12期 [平成24年 3月21日現在]	第13期 [平成25年 3月21日現在]
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	1,274,363,194	1,460,796,946
未収入金	3,928,259	8,974,046
流動資産合計	1,278,291,453	1,469,770,992
資産合計	1,278,291,453	1,469,770,992
負債の部		
流動負債		
未払解約金	79,588	4,645,311
未払受託者報酬	545,811	617,823
未払委託者報酬	3,092,860	3,500,912
その他未払費用	210,000	210,000
流動負債合計	3,928,259	8,974,046
負債合計	3,928,259	8,974,046
純資産の部		
元本等		
元本	¹ 2,294,142,742	¹ 2,099,324,947
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	² 1,019,779,548	² 638,528,001
（分配準備積立金）	94,910,074	290,514,350
元本等合計	1,274,363,194	1,460,796,946
純資産合計	1,274,363,194	1,460,796,946
負債純資産合計	1,278,291,453	1,469,770,992

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第12期 自平成23年3月23日 至平成24年3月21日	第13期 自平成24年3月22日 至平成25年3月21日
営業収益		
有価証券売買等損益	28,054,952	253,865,310
営業収益合計	28,054,952	253,865,310
営業費用		
受託者報酬	1,117,260	1,433,074
委託者報酬	6,330,983	8,120,597
その他費用	420,000	420,000
営業費用合計	7,868,243	9,973,671
営業利益又は営業損失（ ）	20,186,709	243,891,639
経常利益又は経常損失（ ）	20,186,709	243,891,639
当期純利益又は当期純損失（ ）	20,186,709	243,891,639
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	26,748,218	77,651,760
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	970,002,563	1,019,779,548
剰余金増加額又は欠損金減少額	558,349,836	1,546,736,848
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	558,349,836	1,546,736,848
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	655,061,748	1,487,028,700
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	655,061,748	1,487,028,700
分配金	1	1
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,019,779,548	638,528,001

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第13期
	自 平成24年 3月22日 至 平成25年 3月21日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間末日の取扱い 平成24年3月20日及び平成25年3月20日が休日のため、前計算期間末日を平成24年3月21日とし、当計算期間末日を平成25年3月21日としております。このため、当計算期間は、365日となっております。

(追加情報)

第13期
自 平成24年 3月22日 至 平成25年 3月21日
当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

区 分	第12期	第13期
	[平成24年 3月21日現在]	[平成25年 3月21日現在]
1. 1 期首元本額	2,166,351,122円	2,294,142,742円
期中追加設定元本額	1,341,147,957円	3,198,472,114円
期中一部解約元本額	1,213,356,337円	3,393,289,909円
2. 1 計算期間末日における受益権の総数	2,294,142,742口	2,099,324,947口
3. 2 元本の欠損	純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,019,779,548円であります。	純資産額が元本総額を下回っており、その差額は638,528,001円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第12期	第13期
自 平成23年 3月23日 至 平成24年 3月21日	自 平成24年 3月22日 至 平成25年 3月21日
1 分配金の計算過程 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（22,855,382円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（423,593,658円）及び分配準備積立金（72,054,692円）より、分配対象額は518,503,732円（1万口当たり2,260.10円）であります。分配を行っておりません。	1 分配金の計算過程 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（27,864,628円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（232,715,305円）、投資信託約款に規定される収益調整金（455,585,092円）及び分配準備積立金（29,934,417円）より、分配対象額は746,099,442円（1万口当たり3,553.98円）であります。分配を行っておりません。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

区 分	第12期 自 平成23年 3月23日 至 平成24年 3月21日	第13期 自 平成24年 3月22日 至 平成25年 3月21日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行なっております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが運用する主な金融商品は「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券であります。当該有価証券には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のリスク管理体制は、担当運用部が自主管理を行うと同時に、担当運用部とは独立した部門において厳格に実施される体制としています。 法令等の遵守状況についてはコンプライアンス部門が、運用リスクの各項目および運用ガイドラインの遵守状況については運用リスク管理部門が、それぞれ適切な運用が行われるよう監視し、担当運用部へのフィードバックおよび所管の委員会への報告・審議を行っています。 これらの内容については、社長をはじめとする関係役員に随時報告が行われるとともに、内部監査部門がこれらの業務全般にわたる運営体制の監査を行うことで、より実効性の高いリスク管理体制を構築しております。	同左

・金融商品の時価等に関する事項

区 分	第12期 [平成24年 3月21日現在]	第13期 [平成25年 3月21日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	(1)有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
----------------------------	---	----

（有価証券に関する注記）

第12期（自 平成23年3月23日 至 平成24年3月21日）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	66,648,581
合計	66,648,581

（注）時価の算定方法については、重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。

第13期（自 平成24年3月22日 至 平成25年3月21日）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	339,813,689
合計	339,813,689

（注）時価の算定方法については、重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。

（1口当たり情報に関する注記）

第12期 [平成24年 3月21日現在]		第13期 [平成25年 3月21日現在]	
1口当たり純資産額	0.5555円	1口当たり純資産額	0.6958円
（1万口当たり純資産額	5,555円）	（1万口当たり純資産額	6,958円）

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

（1）株式

該当事項はありません。

（2）株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託 受益証券	T M A 日本株 T O P I X マ ザーファンド	1,924,633,658	1,460,796,946	
親投資信託受益証券	合計	1,924,633,658	1,460,796,946	
合計		1,924,633,658	1,460,796,946	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（ご参考）

当ファンドは、「TMA日本株TOPIXマザーファンド」を主要な投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同ファンドの受益証券です。なお、同ファンドの状況は次のとおりです。

なお、以下に記載した情報は監査の対象ではありません。

「TMA日本株TOPIXマザーファンド」の状況

(1) 貸借対照表

区 分	注記 番号	[平成24年 3月21日現在]	[平成25年 3月21日現在]
		金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		1,282,649,461	1,986,125,469
株式	2	135,531,191,840	149,974,441,110
派生商品評価勘定		58,387,500	28,035,450
未収入金		2,009,750	
未収配当金		177,212,521	195,522,173
未収利息		2,326	3,697
流動資産合計		137,051,453,398	152,184,127,899
資産合計		137,051,453,398	152,184,127,899
負債の部			
流動負債			
前受金		78,268,000	5,985,000
未払金			333,474,982
未払解約金		47,990,022	72,922,901
流動負債合計		126,258,022	412,382,883
負債合計		126,258,022	412,382,883
純資産の部			
元本等			
元本	1	227,337,529,623	199,964,515,369
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）	3	90,412,334,247	48,192,770,353
元本等合計		136,925,195,376	151,771,745,016
純資産合計		136,925,195,376	151,771,745,016
負債純資産合計		137,051,453,398	152,184,127,899

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 平成24年 3月22日 至 平成25年 3月21日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。
-----------------------	---

(追加情報)

自 平成24年 3月22日 至 平成25年 3月21日
本書における開示対象ファンドの当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

区 分	[平成24年 3月21日現在]	[平成25年 3月21日現在]
1. 1 本書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	211,611,641,344円	227,337,529,623円
同期中における追加設定元本額	59,970,688,503円	47,853,148,959円
同期中における一部解約元本額	44,244,800,224円	75,226,163,213円
同期末における元本額	227,337,529,623円	199,964,515,369円
元本の内訳*		
東京海上日本株TOPIXファンド	2,115,827,983円	1,924,633,658円
東京海上セレクション・日本株TOPIX	13,911,808,185円	15,237,313,576円
LPS4資産分散ファンド(慎重型)	230,473円	445,387円
LPS4資産分散ファンド(安定重視型)	2,700,062円	2,948,101円
LPS4資産分散ファンド(バランス型)	6,688,060円	5,194,364円
LPS4資産分散ファンド(成長重視型)	6,094,652円	8,058,566円
LPS4資産分散ファンド(積極型)	4,301,628円	7,250,894円
TMA日本株式インデックスVA<適格機関投資家限定>	131,716,110,974円	121,657,665,143円
TMA世界バランスファンド55VA<適格機関投資家限定>	7,450,798,205円	6,623,670,640円
TMA世界バランスファンド35VA<適格機関投資家限定>	72,112,223,202円	54,480,665,971円
TMA新興国重視型バランスVA(適格機関投資家限定)	1,621,833円	1,249,966円
TMA債券重視型バランスVA(適格機関投資家限定)	3,513,513円	5,136,086円
TMA資産分散型バランスVA(適格機関投資家限定)	5,610,853円	10,283,017円
計	227,337,529,623円	199,964,515,369円
2. 1 本書における開示対象ファンドの計算期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	227,337,529,623口	199,964,515,369口

3. 2 担保資産	代用有価証券として、担保に供している資産は次のとおりであります。 株式 880,000,000円	代用有価証券として、担保に供している資産は次のとおりであります。 株式 1,247,500,000円
4. 3 元本の欠損	純資産額が元本総額を下回っており、その差額は90,412,334,247円であります。	純資産額が元本総額を下回っており、その差額は48,192,770,353円あります。

(注1) *は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(注2) 3.については、決算日現在の代用有価証券の時価額を記載

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

区 分	自 平成23年 3月23日 至 平成24年 3月21日	自 平成24年 3月22日 至 平成25年 3月21日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行なっております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが運用する主な金融商品は「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券及びデリバティブ取引であります。デリバティブ取引には、先物取引が含まれております。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のリスク管理体制は、担当運用部が自主管理を行うと同時に、担当運用部とは独立した部門において厳格に実施される体制としています。 法令等の遵守状況についてはコンプライアンス部門が、運用リスクの各項目および運用ガイドラインの遵守状況については運用リスク管理部門が、それぞれ適切な運用が行われるよう監視し、担当運用部へのフィードバックおよび所管の委員会への報告・審議を行っています。 これらの内容については、社長をはじめとする関係役員に随時報告が行われるとともに、内部監査部門がこれらの業務全般にわたる運営体制の監査を行うことで、より実効性の高いリスク管理体制を構築しております。	同左

. 金融商品の時価等に関する事項

区 分	[平成24年 3月21日現在]	[平成25年 3月21日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額はありません。	同左

2. 時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	(1)有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2)デリバティブ取引 （デリバティブ取引等に関する注記）に記載しております。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

（有価証券に関する注記）
（自 平成23年3月23日 至 平成24年3月21日）
売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当期間の損益に含まれた評価差額
株式	254,876,422
合計	254,876,422

（注1）時価の算定方法については、重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。

（注2）「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から本書における開示対象ファンドの期末までの期間（平成23年3月23日から平成24年3月21日まで）を指しております。

（自 平成24年3月22日 至 平成25年3月21日）
売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当期間の損益に含まれた評価差額
株式	29,695,286,099
合計	29,695,286,099

（注1）時価の算定方法については、重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。

（注2）「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から本書における開示対象ファンドの期末までの期間（平成24年3月22日から平成25年3月21日まで）を指しております。

（デリバティブ取引等に関する注記）
取引の時価等に関する事項
株式関連

(平成24年3月21日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	1,285,392,000		1,343,790,000	58,398,000
	東証株価指数先物	1,285,392,000		1,343,790,000	58,398,000
合計		1,285,392,000		1,343,790,000	58,398,000

(平成25年3月21日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	1,773,270,000		1,801,485,000	28,215,000
	東証株価指数先物	1,773,270,000		1,801,485,000	28,215,000
合計		1,773,270,000		1,801,485,000	28,215,000

(注)1. 時価の算定方法

- 株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として本書における開示対象ファンドの計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算
値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、同計算期間末日に最も近
い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
 3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
 4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報に関する注記)

[平成24年 3月21日現在]		[平成25年 3月21日現在]	
1口当たり純資産額	0.6023円	1口当たり純資産額	0.7590円
(1万口当たり純資産額	6,023円)	(1万口当たり純資産額	7,590円)

[次へ](#)

(3) 附属明細表
第1 有価証券明細表
(1) 株式

(単位:円)

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
日本水産	141,600	191.00	27,045,600	
マルハニチロホールディングス	222,000	188.00	41,736,000	
サカタのタネ	26,800	1,264.00	33,875,200	
ホクト	14,100	1,906.00	26,874,600	
日鉄鉱業	51,000	501.00	25,551,000	
国際石油開発帝石	1,407	515,000.00	724,605,000	
関東天然瓦斯開発	16,000	696.00	11,136,000	
石油資源開発	16,600	3,795.00	62,997,000	
ショーボンドホールディングス	10,500	3,470.00	36,435,000	
ミライト・ホールディングス	49,600	953.00	47,268,800	
東急建設	54,710	226.00	12,364,460	
コムシスホールディングス	56,800	1,151.00	65,376,800	
ミサワホーム	40,100	1,534.00	61,513,400	
ヤマウラ	53,500	293.00	15,675,500	
大成建設	577,000	266.00	153,482,000	
大林組	344,000	469.00	161,336,000	
清水建設	351,000	312.00	109,512,000	
長谷工コーポレーション	822,500	88.00	72,380,000	
鹿島建設	529,000	266.00	140,714,000	
西松建設	168,000	166.00	27,888,000	
前田建設工業	73,000	392.00	28,616,000	
奥村組	105,000	388.00	40,740,000	
東鉄工業	31,700	1,551.00	49,166,700	
戸田建設	130,000	226.00	29,380,000	
大東建託	44,000	8,220.00	361,680,000	
N I P P O	26,000	1,172.00	30,472,000	
前田道路	28,000	1,332.00	37,296,000	
五洋建設	151,500	247.00	37,420,500	
大林道路	42,000	396.00	16,632,000	
住友林業	74,300	1,033.00	76,751,900	
日本基礎技術	38,100	332.00	12,649,200	
パナホーム	27,000	665.00	17,955,000	
大和ハウス工業	287,000	1,861.00	534,107,000	
積水ハウス	339,000	1,292.00	437,988,000	
ユアテック	36,000	310.00	11,160,000	
西部電気工業	47,000	435.00	20,445,000	
中電工	24,300	978.00	23,765,400	
関電工	54,000	436.00	23,544,000	
きんでん	64,000	607.00	38,848,000	
東京エネシス	17,000	474.00	8,058,000	

トーエネック	39,000	461.00	17,979,000	
日本電設工業	10,000	1,031.00	10,310,000	
協和エクシオ	33,300	1,033.00	34,398,900	
新日本空調	29,500	578.00	17,051,000	
九電工	35,000	426.00	14,910,000	
三機工業	55,000	514.00	28,270,000	
日揮	115,000	2,509.00	288,535,000	
中外炉工業	75,000	276.00	20,700,000	
ヤマト	81,000	387.00	31,347,000	
太平電業	43,000	589.00	25,327,000	
高砂熱学工業	32,200	737.00	23,731,400	
三晃金属工業	6,000	234.00	1,404,000	
大気社	15,300	2,104.00	32,191,200	
日比谷総合設備	27,100	988.00	26,774,800	
東芝プラントシステム	22,000	1,204.00	26,488,000	
東洋エンジニアリング	66,000	455.00	30,030,000	
千代田化工建設	82,000	1,084.00	88,888,000	
新興プランテック	34,000	816.00	27,744,000	
日本製粉	65,000	435.00	28,275,000	
日清製粉グループ本社	104,000	1,255.00	130,520,000	
鳥越製粉	3,900	637.00	2,484,300	
日本甜菜製糖	52,000	188.00	9,776,000	
三井製糖	97,000	297.00	28,809,000	
森永製菓	112,000	214.00	23,968,000	
中村屋	51,000	443.00	22,593,000	
江崎グリコ	32,000	990.00	31,680,000	
山崎製パン	81,000	1,182.00	95,742,000	
カルビー	8,600	7,640.00	65,704,000	
森永乳業	92,000	294.00	27,048,000	
ヤクルト本社	66,500	3,730.00	248,045,000	
明治ホールディングス	35,300	4,370.00	154,261,000	
雪印メグミルク	23,800	1,509.00	35,914,200	
日本ハム	84,000	1,545.00	129,780,000	
伊藤ハム	107,000	492.00	52,644,000	
丸大食品	54,000	330.00	17,820,000	
S Foods	2,500	891.00	2,227,500	
サッポロホールディングス	204,000	384.00	78,336,000	
アサヒグループホールディングス	229,000	2,267.00	519,143,000	
キリンホールディングス	488,000	1,500.00	732,000,000	
宝ホールディングス	91,000	827.00	75,257,000	
オエノンホールディングス	30,000	246.00	7,380,000	
コカ・コーラウエスト	37,200	1,589.00	59,110,800	
コカ・コーラ セントラル ジャパン	16,500	1,223.00	20,179,500	
ダイドードリンコ	4,100	4,285.00	17,568,500	
伊藤園	30,700	2,113.00	64,869,100	

キーコーヒー	15,100	1,537.00	23,208,700	
ジャパンフーズ	16,300	1,048.00	17,082,400	
日清オイリオグループ	82,000	360.00	29,520,000	
不二製油	26,300	1,414.00	37,188,200	
J-オイルミルズ	106,000	310.00	32,860,000	
キッコーマン	90,000	1,578.00	142,020,000	
味の素	305,000	1,351.00	412,055,000	
キューピー	60,300	1,321.00	79,656,300	
ハウス食品	38,900	1,603.00	62,356,700	
カゴメ	46,700	1,818.00	84,900,600	
アリアケジャパン	18,200	1,970.00	35,854,000	
ニチレイ	123,000	541.00	66,543,000	
東洋水産	52,000	2,935.00	152,620,000	
日清食品ホールディングス	44,100	4,200.00	185,220,000	
永谷園	23,000	924.00	21,252,000	
フジッコ	14,000	1,143.00	16,002,000	
ロック・フィールド	19,600	1,790.00	35,084,000	
日本たばこ産業	621,100	3,060.00	1,900,566,000	
片倉工業	18,800	1,118.00	21,018,400	
ゲンゼ	172,000	260.00	44,720,000	
東洋紡	452,000	178.00	80,456,000	
日清紡ホールディングス	62,000	691.00	42,842,000	
倉敷紡績	113,000	182.00	20,566,000	
日本毛織	26,000	728.00	18,928,000	
帝国繊維	27,000	827.00	22,329,000	
帝人	453,000	228.00	103,284,000	
東レ	819,000	651.00	533,169,000	
日本フェルト	28,400	457.00	12,978,800	
日本バイリーン	35,000	531.00	18,585,000	
セーレン	31,700	621.00	19,685,700	
小松精練	33,000	410.00	13,530,000	
ワコールホールディングス	53,000	1,051.00	55,703,000	
ホギメディカル	5,200	5,110.00	26,572,000	
T S Iホールディングス	78,200	584.00	45,668,800	
三陽商会	105,000	289.00	30,345,000	
オンワードホールディングス	58,000	776.00	45,008,000	
デサント	25,000	615.00	15,375,000	
特種東海製紙	61,000	229.00	13,969,000	
王子ホールディングス	474,000	364.00	172,536,000	
三菱製紙	169,000	99.00	16,731,000	
北越紀州製紙	74,000	498.00	36,852,000	
大王製紙	31,000	628.00	19,468,000	
日本製紙グループ本社	52,400	1,499.00	78,547,600	
レンゴー	85,000	476.00	40,460,000	
ザ・バック	13,500	1,893.00	25,555,500	

クラレ	179,400	1,403.00	251,698,200	
旭化成	660,000	646.00	426,360,000	
共和レザー	9,800	313.00	3,067,400	
昭和電工	671,000	143.00	95,953,000	
住友化学	746,000	288.00	214,848,000	
住友精化	44,000	369.00	16,236,000	
日産化学工業	80,100	1,195.00	95,719,500	
クレハ	62,000	353.00	21,886,000	
石原産業	321,000	86.00	27,606,000	
片倉チッカリン	50,000	256.00	12,800,000	
日本曹達	98,000	475.00	46,550,000	
東ソー	302,000	288.00	86,976,000	
トクヤマ	170,000	248.00	42,160,000	
セントラル硝子	101,000	307.00	31,007,000	
東亜合成	138,000	413.00	56,994,000	
ダイソー	100,000	304.00	30,400,000	
電気化学工業	231,000	359.00	82,929,000	
信越化学工業	193,500	6,420.00	1,242,270,000	
堺化学工業	68,000	311.00	21,148,000	
エア・ウォーター	82,000	1,332.00	109,224,000	
大陽日酸	143,000	705.00	100,815,000	
日本パーカライジング	17,000	1,633.00	27,761,000	
四国化成工業	45,000	637.00	28,665,000	
ステラ ケミファ	10,200	1,799.00	18,349,800	
日本触媒	68,000	863.00	58,684,000	
カネカ	125,000	562.00	70,250,000	
三菱瓦斯化学	194,000	678.00	131,532,000	
三井化学	477,000	215.00	102,555,000	
J S R	103,400	1,967.00	203,387,800	
東京応化工業	19,000	2,016.00	38,304,000	
三菱ケミカルホールディングス	673,000	479.00	322,367,000	
ダイセル	142,000	779.00	110,618,000	
住友ベークライト	81,000	397.00	32,157,000	
積水化学工業	221,000	1,011.00	223,431,000	
日本ゼオン	92,000	1,066.00	98,072,000	
アイカ工業	26,200	1,782.00	46,688,400	
宇部興産	463,000	202.00	93,526,000	
積水樹脂	5,000	1,223.00	6,115,000	
旭有機材工業	35,000	213.00	7,455,000	
日立化成	47,400	1,478.00	70,057,200	
群栄化学工業	106,000	231.00	24,486,000	
タイガースポリマー	22,600	417.00	9,424,200	
ミライアル	1,600	1,625.00	2,600,000	
日本化薬	72,000	1,158.00	83,376,000	
A D E K A	46,400	858.00	39,811,200	

日油	76,000	484.00	36,784,000	
ハリマ化成グループ	45,200	488.00	22,057,600	
花王	286,400	3,095.00	886,408,000	
三洋化成工業	37,000	522.00	19,314,000	
日本ペイント	96,000	935.00	89,760,000	
関西ペイント	118,000	1,080.00	127,440,000	
中国塗料	42,000	508.00	21,336,000	
太陽ホールディングス	6,800	2,795.00	19,006,000	
D I C	409,000	215.00	87,935,000	
東洋インキ S C ホールディングス	107,000	480.00	51,360,000	
富士フイルムホールディングス	232,700	1,943.00	452,136,100	
資生堂	188,300	1,348.00	253,828,400	
ライオン	108,000	515.00	55,620,000	
高砂香料工業	43,000	535.00	23,005,000	
マンダム	11,800	3,255.00	38,409,000	
ファンケル	27,000	1,084.00	29,268,000	
コーセー	18,000	2,242.00	40,356,000	
ドクターシーラボ	79	270,400.00	21,361,600	
ポーラ・オルビスホールディングス	10,000	3,020.00	30,200,000	
エステー	18,200	1,041.00	18,946,200	
長谷川香料	13,800	1,361.00	18,781,800	
小林製薬	14,000	4,565.00	63,910,000	
荒川化学工業	24,400	848.00	20,691,200	
メック	17,700	562.00	9,947,400	
J C U	2,600	5,160.00	13,416,000	
アース製薬	7,400	3,225.00	23,865,000	
イハラケミカル工業	41,000	594.00	24,354,000	
大成ラミック	8,300	2,500.00	20,750,000	
クミアイ化学工業	66,000	587.00	38,742,000	
日本農薬	43,000	637.00	27,391,000	
日東電工	89,400	5,830.00	521,202,000	
レック	14,900	1,363.00	20,308,700	
前澤化成工業	20,900	1,010.00	21,109,000	
エフピコ	3,600	6,170.00	22,212,000	
天馬	14,300	1,143.00	16,344,900	
信越ポリマー	42,600	379.00	16,145,400	
ニフコ	23,500	2,082.00	48,927,000	
日本バルカー工業	31,000	255.00	7,905,000	
ユニ・チャーム	60,000	5,480.00	328,800,000	
協和発酵キリン	132,000	1,079.00	142,428,000	
武田薬品工業	403,200	5,280.00	2,128,896,000	
アステラス製薬	239,400	5,200.00	1,244,880,000	
大日本住友製薬	72,100	1,719.00	123,939,900	
塩野義製薬	160,100	2,044.00	327,244,400	
田辺三菱製薬	101,300	1,436.00	145,466,800	

あすか製薬	20,000	733.00	14,660,000	
日本新薬	10,000	1,359.00	13,590,000	
中外製薬	125,600	2,226.00	279,585,600	
科研製薬	32,000	1,676.00	53,632,000	
エーザイ	133,400	4,380.00	584,292,000	
ロート製薬	32,000	1,322.00	42,304,000	
小野薬品工業	53,400	5,390.00	287,826,000	
久光製薬	33,500	5,150.00	172,525,000	
持田製薬	30,000	1,269.00	38,070,000	
参天製薬	37,200	4,410.00	164,052,000	
日本ケミファ	36,000	635.00	22,860,000	
ツムラ	29,000	3,475.00	100,775,000	
日医工	18,400	2,191.00	40,314,400	
キッセイ薬品工業	18,400	1,993.00	36,671,200	
生化学工業	27,200	1,007.00	27,390,400	
鳥居薬品	9,200	2,289.00	21,058,800	
東和薬品	8,900	5,000.00	44,500,000	
沢井製薬	6,500	11,040.00	71,760,000	
ゼリア新薬工業	7,000	1,499.00	10,493,000	
第一三共	340,400	1,890.00	643,356,000	
キョーリン製薬ホールディングス	26,800	2,323.00	62,256,400	
大塚ホールディングス	214,800	3,200.00	687,360,000	
大正製薬ホールディングス	25,700	6,710.00	172,447,000	
昭和シェル石油	101,400	673.00	68,242,200	
コスモ石油	284,000	204.00	57,936,000	
ニチレキ	21,000	655.00	13,755,000	
東燃ゼネラル石油	159,000	950.00	151,050,000	
出光興産	12,500	8,460.00	105,750,000	
JXホールディングス	1,212,500	545.00	660,812,500	
横浜ゴム	125,000	1,039.00	129,875,000	
東洋ゴム工業	142,000	443.00	62,906,000	
ブリヂストン	338,400	3,255.00	1,101,492,000	
住友ゴム工業	84,700	1,589.00	134,588,300	
オカモト	68,000	325.00	22,100,000	
ニッタ	18,200	1,841.00	33,506,200	
東海ゴム工業	31,500	1,109.00	34,933,500	
三ツ星ベルト	18,000	505.00	9,090,000	
パンドー化学	32,000	304.00	9,728,000	
日東紡績	92,000	376.00	34,592,000	
旭硝子	534,000	656.00	350,304,000	
日本板硝子	464,000	112.00	51,968,000	
日本山村硝子	101,000	189.00	19,089,000	
日本電気硝子	212,000	445.00	94,340,000	
住友大阪セメント	210,000	291.00	61,110,000	
太平洋セメント	617,000	231.00	142,527,000	

日本ヒューム	26,000	614.00	15,964,000	
東海カーボン	83,000	340.00	28,220,000	
日本カーボン	98,000	238.00	23,324,000	
東洋炭素	6,100	2,382.00	14,530,200	
ノリタケカンパニーリミテド	57,000	233.00	13,281,000	
TOTO	165,000	864.00	142,560,000	
日本碍子	139,000	1,051.00	146,089,000	
日本特殊陶業	88,000	1,526.00	134,288,000	
MARUWA	4,800	2,814.00	13,507,200	
ニチアス	45,000	556.00	25,020,000	
ニチハ	27,800	1,308.00	36,362,400	
新日鐵住金	4,529,000	250.00	1,132,250,000	
神戸製鋼所	1,545,000	116.00	179,220,000	
合同製鐵	108,000	173.00	18,684,000	
ジェイ エフ イー ホールディングス	276,700	1,906.00	527,390,200	
日新製鋼ホールディングス	41,500	731.00	30,336,500	
東京製鐵	55,200	451.00	24,895,200	
共英製鋼	20,300	1,684.00	34,185,200	
大和工業	24,200	2,591.00	62,702,200	
大阪製鐵	16,300	1,599.00	26,063,700	
淀川製鋼所	64,000	352.00	22,528,000	
東洋鋼鈹	26,000	298.00	7,748,000	
住友鋼管	8,100	786.00	6,366,600	
丸一鋼管	31,900	2,304.00	73,497,600	
大同特殊鋼	185,000	512.00	94,720,000	
山陽特殊製鋼	48,000	351.00	16,848,000	
愛知製鋼	53,000	399.00	21,147,000	
日立金属	87,000	924.00	80,388,000	
大平洋金属	76,000	506.00	38,456,000	
日本電工	69,000	321.00	22,149,000	
三菱製鋼	82,000	206.00	16,892,000	
シンニッタン	35,800	441.00	15,787,800	
日本軽金属ホールディングス	290,900	113.00	32,871,700	
三井金属鉱業	292,000	215.00	62,780,000	
東邦亜鉛	78,000	385.00	30,030,000	
三菱マテリアル	652,000	285.00	185,820,000	
住友金属鉱山	278,000	1,447.00	402,266,000	
DOWAホールディングス	121,000	749.00	90,629,000	
古河機械金属	334,000	103.00	34,402,000	
大阪チタニウムテクノロジーズ	11,600	1,881.00	21,819,600	
東邦チタニウム	16,900	786.00	13,283,400	
古河電気工業	363,000	219.00	79,497,000	
住友電気工業	384,600	1,173.00	451,135,800	
フジクラ	161,000	312.00	50,232,000	
タツタ電線	27,400	581.00	15,919,400	

日立電線	139,000	153.00	21,267,000	
リョービ	101,000	219.00	22,119,000	
アサヒホールディングス	15,300	1,999.00	30,584,700	
トーカコ	7,200	1,451.00	10,447,200	
SUMCO	74,300	1,098.00	81,581,400	
東洋製罐	78,400	1,381.00	108,270,400	
ホッカンホールディングス	21,000	298.00	6,258,000	
コロナ	15,200	1,112.00	16,902,400	
横河ブリッジホールディングス	22,000	816.00	17,952,000	
駒井ハルテック	11,000	249.00	2,739,000	
三和ホールディングス	105,000	482.00	50,610,000	
文化シャッター	33,000	490.00	16,170,000	
三協立山	16,400	1,843.00	30,225,200	
LEXILグループ	148,500	1,958.00	290,763,000	
ノーリツ	20,600	1,906.00	39,263,600	
長府製作所	11,600	2,033.00	23,582,800	
リンナイ	16,900	6,700.00	113,230,000	
日東精工	37,000	312.00	11,544,000	
東プレ	41,800	967.00	40,420,600	
高周波熱錬	30,700	723.00	22,196,100	
パイオラックス	4,600	2,634.00	12,116,400	
日本発條	77,800	975.00	75,855,000	
三益半導体工業	17,700	825.00	14,602,500	
日本製鋼所	171,000	520.00	88,920,000	
三浦工業	14,000	2,424.00	33,936,000	
タクマ	55,000	603.00	33,165,000	
ツガミ	37,000	552.00	20,424,000	
オークマ	66,000	739.00	48,774,000	
東芝機械	52,000	452.00	23,504,000	
アマダ	156,000	671.00	104,676,000	
アイダエンジニアリング	43,900	783.00	34,373,700	
牧野フライス製作所	58,000	610.00	35,380,000	
オーエスジー	47,500	1,316.00	62,510,000	
旭ダイヤモンド工業	30,500	909.00	27,724,500	
森精機製作所	58,700	1,113.00	65,333,100	
ディスコ	10,800	5,590.00	60,372,000	
日東工器	6,300	1,843.00	11,610,900	
島精機製作所	21,500	2,294.00	49,321,000	
日阪製作所	21,000	904.00	18,984,000	
ナブテスコ	44,200	1,855.00	81,991,000	
レオン自動機	66,000	220.00	14,520,000	
SMC	32,100	18,460.00	592,566,000	
新川	34,100	491.00	16,743,100	
ユニオンツール	13,000	1,884.00	24,492,000	
オイレス工業	12,700	1,816.00	23,063,200	

サトーホールディングス	10,300	1,729.00	17,808,700	
小松製作所	503,300	2,268.00	1,141,484,400	
住友重機械工業	281,000	395.00	110,995,000	
日立建機	57,100	2,089.00	119,281,900	
巴工業	7,300	1,974.00	14,410,200	
井関農機	146,000	342.00	49,932,000	
クボタ	568,000	1,362.00	773,616,000	
月島機械	11,000	902.00	9,922,000	
帝国電機製作所	9,200	1,880.00	17,296,000	
新東工業	33,200	860.00	28,552,000	
澁谷工業	27,100	860.00	23,306,000	
小森コーポレーション	41,900	911.00	38,170,900	
住友精密工業	27,000	417.00	11,259,000	
荏原製作所	174,000	387.00	67,338,000	
西島製作所	23,300	833.00	19,408,900	
ダイキン工業	138,800	3,925.00	544,790,000	
オルガノ	15,000	524.00	7,860,000	
栗田工業	58,800	2,109.00	124,009,200	
椿本チエイン	49,000	468.00	22,932,000	
ダイフク	42,500	773.00	32,852,500	
タダノ	40,000	1,050.00	42,000,000	
フジテック	11,000	934.00	10,274,000	
C K D	43,700	647.00	28,273,900	
平和	23,600	1,882.00	44,415,200	
SANKYO	30,300	4,560.00	138,168,000	
日本金銭機械	12,700	1,011.00	12,839,700	
福島工業	16,900	2,540.00	42,926,000	
アマノ	29,300	905.00	26,516,500	
サンデン	91,000	411.00	37,401,000	
グローリー	27,100	2,316.00	62,763,600	
大和冷機工業	27,000	558.00	15,066,000	
セガサミーホールディングス	112,200	1,970.00	221,034,000	
リケン	59,000	396.00	23,364,000	
ホシザキ電機	18,800	2,803.00	52,696,400	
大豊工業	24,100	1,197.00	28,847,700	
日本精工	233,000	743.00	173,119,000	
N T N	255,000	258.00	65,790,000	
ジェイテクト	103,200	935.00	96,492,000	
不二越	112,000	392.00	43,904,000	
日本トムソン	54,000	527.00	28,458,000	
T H K	67,900	1,880.00	127,652,000	
ユーシン精機	9,100	1,818.00	16,543,800	
キッツ	74,700	476.00	35,557,200	
日立工機	37,000	806.00	29,822,000	
マキタ	64,000	4,390.00	280,960,000	

日立造船	422,500	159.00	67,177,500
三菱重工業	1,727,000	539.00	930,853,000
I H I	713,000	299.00	213,187,000
イビデン	71,300	1,502.00	107,092,600
コニカミノルタホールディングス	276,500	782.00	216,223,000
ブラザー工業	138,400	1,021.00	141,306,400
ミネベア	150,000	338.00	50,700,000
日立製作所	2,441,000	568.00	1,386,488,000
東芝	2,035,000	476.00	968,660,000
三菱電機	1,031,000	833.00	858,823,000
富士電機	329,000	284.00	93,436,000
東洋電機製造	50,000	335.00	16,750,000
安川電機	116,000	955.00	110,780,000
明電舎	101,000	296.00	29,896,000
東芝テック	93,000	586.00	54,498,000
マブチモーター	11,500	5,180.00	59,570,000
日本電産	56,500	5,670.00	320,355,000
東光高岳ホールディングス	6,900	1,497.00	10,329,300
ダイヘン	89,000	289.00	25,721,000
J V C ケンウッド	61,700	257.00	15,856,900
オムロン	113,900	2,451.00	279,168,900
日東工業	20,600	1,458.00	30,034,800
ジーエス・ユアサ コーポレーション	191,000	435.00	83,085,000
メルコホールディングス	15,300	1,719.00	26,300,700
日本電気	1,353,000	245.00	331,485,000
富士通	1,002,000	413.00	413,826,000
沖電気工業	410,000	104.00	42,640,000
サンケン電気	58,000	429.00	24,882,000
アイホン	15,200	1,581.00	24,031,200
セイコーエプソン	69,500	974.00	67,693,000
ワコム	226	402,000.00	90,852,000
ナナオ	16,100	1,694.00	27,273,400
日本信号	54,200	789.00	42,763,800
能美防災	19,000	750.00	14,250,000
ホーチキ	25,000	469.00	11,725,000
パナソニック	1,185,800	694.00	822,945,200
シャープ	514,000	308.00	158,312,000
アンリツ	46,000	1,547.00	71,162,000
富士通ゼネラル	38,000	800.00	30,400,000
日立国際電気	32,000	903.00	28,896,000
ソニー	648,200	1,690.00	1,095,458,000
T D K	57,000	3,440.00	196,080,000
ミツミ電機	40,300	563.00	22,688,900
タムラ製作所	82,000	201.00	16,482,000
アルプス電気	85,300	637.00	54,336,100

パイオニア	155,700	191.00	29,738,700
日本電波工業	14,800	1,008.00	14,918,400
日本トリム	3,050	3,125.00	9,531,250
フォスター電機	24,700	1,346.00	33,246,200
S M K	51,000	275.00	14,025,000
ヨコオ	15,500	520.00	8,060,000
ホシデン	34,500	589.00	20,320,500
ヒロセ電機	17,500	12,480.00	218,400,000
日本航空電子工業	20,000	752.00	15,040,000
アルパイン	32,000	938.00	30,016,000
アイコム	6,000	2,518.00	15,108,000
船井電機	11,200	1,271.00	14,235,200
横河電機	112,300	946.00	106,235,800
アズビル	25,600	2,046.00	52,377,600
日本光電工業	19,200	3,170.00	60,864,000
堀場製作所	19,300	2,972.00	57,359,600
アドバンテスト	81,600	1,435.00	117,096,000
キーエンス	25,100	28,850.00	724,135,000
日置電機	12,500	1,424.00	17,800,000
シスメックス	36,100	5,590.00	201,799,000
メガチップス	19,300	1,584.00	30,571,200
日本電産コパル電子	20,400	448.00	9,139,200
ミヤチテクノス	10,100	854.00	8,625,400
コーセル	12,600	1,063.00	13,393,800
オプテックス	9,300	1,227.00	11,411,100
千代田インテグレ	5,800	1,044.00	6,055,200
スタンレー電気	71,900	1,658.00	119,210,200
ウシオ電機	66,700	986.00	65,766,200
ヘリオス テクノ ホールディング	27,400	239.00	6,548,600
日本セラミック	8,400	1,647.00	13,834,800
日本デジタル研究所	8,500	1,191.00	10,123,500
双信電機	14,900	345.00	5,140,500
図研	31,100	677.00	21,054,700
日本電子	50,000	420.00	21,000,000
カシオ計算機	101,900	780.00	79,482,000
ファナック	106,800	15,360.00	1,640,448,000
日本シイエムケイ	50,300	323.00	16,246,900
エンプラス	4,900	3,965.00	19,428,500
ローム	53,200	3,545.00	188,594,000
浜松ホトニクス	39,400	3,795.00	149,523,000
三井ハイテック	28,400	760.00	21,584,000
新光電気工業	38,400	829.00	31,833,600
京セラ	85,500	9,020.00	771,210,000
太陽誘電	48,700	1,242.00	60,485,400
村田製作所	108,300	7,050.00	763,515,000

双葉電子工業	16,800	1,044.00	17,539,200	
ニチコン	35,200	847.00	29,814,400	
日本ケミコン	85,000	263.00	22,355,000	
K O A	11,600	868.00	10,068,800	
小糸製作所	44,000	1,657.00	72,908,000	
スター精密	24,300	945.00	22,963,500	
大日本スクリーン製造	98,000	429.00	42,042,000	
キヤノン電子	19,100	1,932.00	36,901,200	
キヤノン	638,400	3,535.00	2,256,744,000	
リコー	312,000	1,047.00	326,664,000	
東京エレクトロン	87,500	4,230.00	370,125,000	
トヨタ紡織	34,700	1,394.00	48,371,800	
ユニプレス	16,600	2,184.00	36,254,400	
豊田自動織機	94,800	3,530.00	334,644,000	
モリタホールディングス	20,000	832.00	16,640,000	
デンソー	254,800	4,030.00	1,026,844,000	
東海理化電機製作所	26,700	1,785.00	47,659,500	
三井造船	440,000	190.00	83,600,000	
川崎重工業	786,000	301.00	236,586,000	
日本車輛製造	60,000	435.00	26,100,000	
近畿車輛	39,000	326.00	12,714,000	
日産自動車	1,306,500	975.00	1,273,837,500	
いすゞ自動車	602,000	596.00	358,792,000	
トヨタ自動車	1,317,500	4,990.00	6,574,325,000	250,000株

[次へ](#)

(単位:円)

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
日野自動車	133,000	1,092.00	145,236,000	
三菱自動車工業	2,415,000	104.00	251,160,000	
武蔵精密工業	15,800	2,146.00	33,906,800	
日産車体	24,000	1,147.00	27,528,000	
新明和工業	58,000	687.00	39,846,000	
極東開発工業	36,600	1,016.00	37,185,600	
日信工業	21,100	1,564.00	33,000,400	
トピー工業	120,000	223.00	26,760,000	
ティラド	51,000	261.00	13,311,000	
曙ブレーキ工業	64,200	443.00	28,440,600	
NOK	49,800	1,372.00	68,325,600	
フタバ産業	31,600	455.00	14,378,000	
カヤバ工業	81,000	464.00	37,584,000	
プレス工業	50,000	504.00	25,200,000	
カルソニックカンセイ	60,000	427.00	25,620,000	
ケーヒン	22,900	1,387.00	31,762,300	
アイシン精機	92,800	3,540.00	328,512,000	
マツダ	1,561,000	299.00	466,739,000	
ダイハツ工業	107,000	1,933.00	206,831,000	
今仙電機製作所	16,900	1,182.00	19,975,800	
本田技研工業	866,200	3,770.00	3,265,574,000	
スズキ	216,900	2,203.00	477,830,700	
富士重工業	326,000	1,501.00	489,326,000	
ヤマハ発動機	162,400	1,325.00	215,180,000	
ショーワ	33,500	1,014.00	33,969,000	
エクセディ	15,800	2,213.00	34,965,400	
豊田合成	31,100	2,201.00	68,451,100	
愛三工業	25,800	925.00	23,865,000	
ヨロズ	15,100	1,686.00	25,458,600	
エフ・シー・シー	14,900	2,356.00	35,104,400	
シマノ	41,000	7,680.00	314,880,000	
タカタ	19,900	1,883.00	37,471,700	
テイ・エス テック	21,000	2,559.00	53,739,000	
テルモ	77,400	4,165.00	322,371,000	
クリエートメディック	17,800	856.00	15,236,800	
日機装	29,000	1,170.00	33,930,000	
島津製作所	113,000	629.00	71,077,000	
東京精密	21,700	2,024.00	43,920,800	
ニコン	189,800	2,326.00	441,474,800	
オリンパス	123,700	2,296.00	284,015,200	
理研計器	38,100	670.00	25,527,000	
タムロン	10,000	2,140.00	21,400,000	

HOYA	252,500	1,823.00	460,307,500	
ノーリツ鋼機	19,500	444.00	8,658,000	
日本電産コパル	21,900	644.00	14,103,600	
シチズンホールディングス	121,200	515.00	62,418,000	
ニプロ	55,700	898.00	50,018,600	
パラマウントベッド ホールディングス	16,300	3,450.00	56,235,000	
バンダイナムコホールディングス	106,000	1,688.00	178,928,000	
トッパン・フォームズ	58,600	883.00	51,743,800	
フジシールインターナショナル	14,300	2,336.00	33,404,800	
タカラトミー	39,000	530.00	20,670,000	
タカノ	20,500	464.00	9,512,000	
大建工業	33,000	265.00	8,745,000	
凸版印刷	300,000	689.00	206,700,000	
大日本印刷	315,000	943.00	297,045,000	
日本写真印刷	21,100	1,861.00	39,267,100	
アシックス	95,300	1,547.00	147,429,100	
ローランド	19,900	802.00	15,959,800	
小松ウオール工業	14,600	2,118.00	30,922,800	
ヤマハ	75,500	944.00	71,272,000	
クリナップ	17,100	649.00	11,097,900	
ピジョン	8,800	6,590.00	57,992,000	
キングジム	28,500	695.00	19,807,500	
リンテック	18,500	1,921.00	35,538,500	
イトーキ	76,800	629.00	48,307,200	
任天堂	58,900	10,560.00	621,984,000	
三菱鉛筆	10,400	1,786.00	18,574,400	
タカラスタANDARD	36,000	747.00	26,892,000	
コクヨ	57,300	711.00	40,740,300	
岡村製作所	31,000	620.00	19,220,000	
美津濃	67,000	434.00	29,078,000	
アデランス	28,800	1,598.00	46,022,400	
東京電力	807,800	217.00	175,292,600	
中部電力	319,000	1,134.00	361,746,000	
関西電力	424,800	800.00	339,840,000	
中国電力	142,800	1,173.00	167,504,400	
北陸電力	101,300	1,150.00	116,495,000	
東北電力	264,000	699.00	184,536,000	
四国電力	92,900	1,191.00	110,643,900	
九州電力	228,300	899.00	205,241,700	
北海道電力	97,400	854.00	83,179,600	
沖縄電力	6,300	3,155.00	19,876,500	
電源開発	63,300	2,481.00	157,047,300	
東京瓦斯	1,242,000	501.00	622,242,000	
大阪瓦斯	996,000	406.00	404,376,000	
東邦瓦斯	255,000	580.00	147,900,000	

北海道瓦斯	78,000	260.00	20,280,000	
西部瓦斯	104,000	222.00	23,088,000	
静岡瓦斯	20,000	656.00	13,120,000	
東武鉄道	586,000	559.00	327,574,000	
相鉄ホールディングス	145,000	362.00	52,490,000	
東京急行電鉄	599,000	719.00	430,681,000	
京浜急行電鉄	264,000	1,004.00	265,056,000	
小田急電鉄	330,000	1,201.00	396,330,000	
京王電鉄	284,000	832.00	236,288,000	
京成電鉄	157,000	1,041.00	163,437,000	
東日本旅客鉄道	189,800	7,940.00	1,507,012,000	
西日本旅客鉄道	89,600	4,530.00	405,888,000	
東海旅客鉄道	85,600	10,140.00	867,984,000	
西日本鉄道	132,000	400.00	52,800,000	
近畿日本鉄道	940,000	455.00	427,700,000	
阪急阪神ホールディングス	658,000	579.00	380,982,000	
南海電気鉄道	200,000	421.00	84,200,000	
京阪電気鉄道	222,000	441.00	97,902,000	
名糖運輸	20,200	692.00	13,978,400	
名古屋鉄道	347,000	315.00	109,305,000	
日本通運	405,000	474.00	191,970,000	
ヤマトホールディングス	197,800	1,711.00	338,435,800	
山九	135,000	437.00	58,995,000	
丸運	29,300	264.00	7,735,200	
センコー	60,000	517.00	31,020,000	
トナミホールディングス	70,000	231.00	16,170,000	
日本梱包運輸倉庫	31,400	1,497.00	47,005,800	
日本石油輸送	58,000	240.00	13,920,000	
福山通運	52,000	517.00	26,884,000	
セイノーホールディングス	70,000	820.00	57,400,000	
日立物流	22,200	1,447.00	32,123,400	
日本郵船	832,000	269.00	223,808,000	
商船三井	520,000	335.00	174,200,000	
川崎汽船	340,000	223.00	75,820,000	
飯野海運	106,900	725.00	77,502,500	
日本航空	85,300	4,655.00	397,071,500	
全日本空輸	2,026,000	211.00	427,486,000	
三菱倉庫	72,000	1,788.00	128,736,000	
三井倉庫	61,000	588.00	35,868,000	
住友倉庫	74,000	653.00	48,322,000	
東陽倉庫	61,000	312.00	19,032,000	
安田倉庫	15,900	1,117.00	17,760,300	
上組	113,000	873.00	98,649,000	
キムラユニティー	10,000	970.00	9,700,000	
キューソー流通システム	14,300	960.00	13,728,000	

郵船ロジスティクス	24,200	974.00	23,570,800
近鉄エクスプレス	8,900	3,565.00	31,728,500
NEC ネットエスアイ	20,100	1,860.00	37,386,000
新日鉄住金ソリューションズ	12,600	1,826.00	23,007,600
ITホールディングス	31,800	1,204.00	38,287,200
グリー	50,600	1,184.00	59,910,400
コーエーテクモホールディングス	24,600	950.00	23,370,000
ネクソン	72,400	880.00	63,712,000
ドワンゴ	131	415,500.00	54,430,500
マクロミル	31,100	1,107.00	34,427,700
ティーガイア	28,800	1,066.00	30,700,800
ザッパラス	140	99,300.00	13,902,000
インターネットイニシアティブ	20,800	2,956.00	61,484,800
パナソニック インフォメーションシステムズ	10,000	2,215.00	22,150,000
野村総合研究所	58,200	2,448.00	142,473,600
シンプレクス・ホールディングス	311	36,200.00	11,258,200
フジ・メディア・ホールディングス	1,019	162,100.00	165,179,900
オービック	2,880	21,750.00	62,640,000
ヤフー	7,503	44,650.00	335,008,950
トレンドマイクロ	45,600	2,769.00	126,266,400
日本オラクル	19,800	4,290.00	84,942,000
フューチャーアーキテクト	289	42,600.00	12,311,400
シーエーシー	2,200	821.00	1,806,200
ソフトバンク・テクノロジー	9,600	990.00	9,504,000
伊藤忠テクノソリューションズ	10,600	4,720.00	50,032,000
大塚商会	7,100	10,260.00	72,846,000
サイボウズ	393	25,730.00	10,111,890
電通国際情報サービス	28,400	1,028.00	29,195,200
ウェザーニューズ	13,200	2,382.00	31,442,400
ネットワンシステムズ	48,900	863.00	42,200,700
アルゴグラフィックス	1,400	1,496.00	2,094,400
エイベックス・グループ・ホールディングス	20,600	2,594.00	53,436,400
日本ユニシス	58,900	835.00	49,181,500
兼松エレクトロニクス	25,700	1,197.00	30,762,900
東京放送ホールディングス	59,100	1,379.00	81,498,900
日本テレビホールディングス	90,000	1,489.00	134,010,000
テレビ朝日	26,900	1,873.00	50,383,700
スカパーJ S A Tホールディングス	744	45,050.00	33,517,200
テレビ東京ホールディングス	4,300	1,121.00	4,820,300
NEC モバイルリング	9,600	4,790.00	45,984,000
日本電信電話	426,800	4,250.00	1,813,900,000
KDDI	142,400	7,500.00	1,068,000,000
光通信	14,400	4,735.00	68,184,000
エヌ・ティ・ティ・ドコモ	8,379	148,400.00	1,243,443,600

ゼンリン	30,400	1,257.00	38,212,800
角川グループホールディングス	13,000	2,536.00	32,968,000
松竹	56,000	979.00	54,824,000
東宝	72,200	1,985.00	143,317,000
東映	34,000	643.00	21,862,000
エヌ・ティ・ティ・データ	627	316,000.00	198,132,000
D T S	22,100	1,497.00	33,083,700
スクウェア・エニックス・ホールディングス	34,900	1,081.00	37,726,900
カプコン	20,900	1,591.00	33,251,900
S C S K	20,800	1,957.00	40,705,600
アイネス	35,300	668.00	23,580,400
T K C	5,600	1,723.00	9,648,800
富士ソフト	12,200	2,312.00	28,206,400
N S D	21,200	1,073.00	22,747,600
コナミ	46,900	1,905.00	89,344,500
ソフトバンク	483,000	3,850.00	1,859,550,000
伊藤忠食品	6,900	3,800.00	26,220,000
エレマテック	4,200	1,356.00	5,695,200
J A L U X	11,400	958.00	10,921,200
双日	686,300	153.00	105,003,900
アルフレッサ ホールディングス	25,800	4,905.00	126,549,000
横浜冷凍	41,400	875.00	36,225,000
あい ホールディングス	61,400	891.00	54,707,400
U K Cホールディングス	14,300	2,313.00	33,075,900
シップヘルスケアホールディングス	14,500	3,330.00	48,285,000
エコートレーディング	9,300	811.00	7,542,300
ナガイレーベン	19,700	1,380.00	27,186,000
三菱食品	14,900	2,870.00	42,763,000
松田産業	17,900	1,521.00	27,225,900
メディカルホールディングス	109,500	1,257.00	137,641,500
アドヴァン	10,200	1,038.00	10,587,600
ドウシシャ	12,300	2,786.00	34,267,800
黒田電気	30,500	1,124.00	34,282,000
丸文	11,200	463.00	5,185,600
ガリバーインターナショナル	9,690	5,170.00	50,097,300
進和	11,600	1,086.00	12,597,600
オーハシテクニカ	28,600	825.00	23,595,000
マクニカ	14,200	1,929.00	27,391,800
白銅	4,700	886.00	4,164,200
伊藤忠商事	812,600	1,213.00	985,683,800
丸紅	830,000	751.00	623,330,000
長瀬産業	61,100	1,182.00	72,220,200
豊田通商	114,400	2,522.00	288,516,800
兼松	532,000	131.00	69,692,000
三井物産	877,800	1,393.00	1,222,775,400

日本紙パルプ商事	83,000	311.00	25,813,000
日立ハイテクノロジーズ	33,300	2,033.00	67,698,900
山善	40,400	655.00	26,462,000
住友商事	602,000	1,252.00	753,704,000
内田洋行	61,000	275.00	16,775,000
三菱商事	788,900	1,857.00	1,464,987,300
キャノンマーケティングジャパン	34,000	1,412.00	48,008,000
西華産業	127,000	270.00	34,290,000
菱洋エレクトロ	9,500	838.00	7,961,000
東京産業	64,000	317.00	20,288,000
阪和興業	86,000	368.00	31,648,000
菱電商事	21,000	648.00	13,608,000
岩谷産業	99,000	464.00	45,936,000
イワキ	73,000	219.00	15,987,000
三愛石油	41,000	489.00	20,049,000
稲畑産業	69,500	712.00	49,484,000
東邦ホールディングス	33,300	2,108.00	70,196,400
サンゲツ	15,400	2,446.00	37,668,400
シナネン	42,000	441.00	18,522,000
伊藤忠エネクス	43,000	535.00	23,005,000
サンリオ	26,600	4,220.00	112,252,000
リョーサン	15,300	1,854.00	28,366,200
モスフードサービス	16,000	2,032.00	32,512,000
加賀電子	22,400	793.00	17,763,200
立花エレテック	28,600	930.00	26,598,000
トラスコ中山	15,400	1,899.00	29,244,600
オートバックスセブン	11,000	4,470.00	49,170,000
加藤産業	17,700	1,935.00	34,249,500
イノテック	9,600	427.00	4,099,200
富士エレクトロニクス	2,100	1,210.00	2,541,000
杉本商事	18,400	849.00	15,621,600
因幡電機産業	12,800	3,015.00	38,592,000
ミスミグループ本社	38,900	2,670.00	103,863,000
スズケン	39,000	3,375.00	131,625,000
ジェコス	36,300	727.00	26,390,100
ローソン	37,600	7,110.00	267,336,000
エービーシー・マート	13,800	3,410.00	47,058,000
ハードオフコーポレーション	25,000	688.00	17,200,000
アスクル	26,100	1,276.00	33,303,600
ゲオホールディングス	286	119,500.00	34,177,000
ポイント	7,900	4,305.00	34,009,500
エディオ	48,400	463.00	22,409,200
あみやき亭	56	208,200.00	11,659,200
ハニーズ	25,450	1,103.00	28,071,350
D C Mホールディングス	54,200	756.00	40,975,200

J.フロント リテイリング	245,000	710.00	173,950,000
ドトール・日レスホールディングス	31,000	1,350.00	41,850,000
マツモトキヨシホールディングス	17,500	2,704.00	47,320,000
スタートトゥデイ	19,800	1,145.00	22,671,000
ココカラファイン	11,200	3,330.00	37,296,000
三越伊勢丹ホールディングス	204,600	1,299.00	265,775,400
ブックオフコーポレーション	10,900	735.00	8,011,500
あさひ	19,600	1,226.00	24,029,600
コスモス薬品	6,100	12,570.00	76,677,000
セブン&アイ・ホールディングス	425,300	3,075.00	1,307,797,500
ツルハホールディングス	7,300	9,040.00	65,992,000
サンマルクホールディングス	7,200	4,815.00	34,668,000
ライトオン	24,200	688.00	16,649,600
良品計画	9,200	6,540.00	60,168,000
三城ホールディングス	19,900	521.00	10,367,900
ワタミ	9,700	1,796.00	17,421,200
ドン・キホーテ	26,700	3,910.00	104,397,000
西松屋チェーン	52,000	768.00	39,936,000
ゼンショーホールディングス	36,700	1,302.00	47,783,400
サイゼリヤ	25,700	1,288.00	33,101,600
ユナイテッドアローズ	22,400	3,210.00	71,904,000
京都きもの友禅	19,300	1,096.00	21,152,800
コロワイド	6,000	1,067.00	6,402,000
壱番屋	6,400	3,720.00	23,808,000
スギホールディングス	19,300	3,255.00	62,821,500
スクロール	9,200	304.00	2,796,800
ファミリーマート	30,400	4,280.00	130,112,000
木曽路	15,800	1,997.00	31,552,600
千趣会	34,000	762.00	25,908,000
ケーヨー	41,300	475.00	19,617,500
上新電機	20,000	922.00	18,440,000
マルエツ	40,000	352.00	14,080,000
島忠	22,200	2,124.00	47,152,800
チヨダ	19,700	2,218.00	43,694,600
ライフコーポレーション	1,100	1,366.00	1,502,600
カスミ	47,700	578.00	27,570,600
AOKIホールディングス	18,600	2,382.00	44,305,200
オークワ	18,000	1,072.00	19,296,000
コメリ	15,100	2,759.00	41,660,900
青山商事	28,000	2,227.00	62,356,000
しまむら	11,000	10,510.00	115,610,000
高島屋	127,000	889.00	112,903,000
松屋	28,100	1,675.00	47,067,500
エイチ・ツー・オー リテイリング	43,000	907.00	39,001,000
ニッセンホールディングス	76,300	354.00	27,010,200

パルコ	32,100	984.00	31,586,400	
丸井グループ	134,200	967.00	129,771,400	
ダイエー	73,450	297.00	21,814,650	
イズミヤ	35,000	498.00	17,430,000	
イオン	362,600	1,101.00	399,222,600	
ユニーグループ・ホールディングス	70,400	689.00	48,505,600	
イズミ	33,500	2,187.00	73,264,500	
平和堂	19,900	1,410.00	28,059,000	
フジ	15,000	1,846.00	27,690,000	
ヤオコー	6,400	3,935.00	25,184,000	
ゼビオ	11,800	1,943.00	22,927,400	
ケーズホールディングス	25,600	2,851.00	72,985,600	
アインファーマシーズ	5,100	4,865.00	24,811,500	
ヤマダ電機	50,340	4,190.00	210,924,600	
ニトリホールディングス	20,000	7,200.00	144,000,000	
グルメ杵屋	4,000	709.00	2,836,000	
吉野家ホールディングス	235	109,500.00	25,732,500	
プレナス	22,100	1,528.00	33,768,800	
アークス	14,000	1,967.00	27,538,000	
パロー	20,400	1,777.00	36,250,800	
ファーストリテイリング	20,200	30,700.00	620,140,000	
サンドラッグ	17,000	3,915.00	66,555,000	
ヤマザワ	1,600	1,505.00	2,408,000	
ペルーナ	35,800	826.00	29,570,800	
新生銀行	853,000	223.00	190,219,000	
あおぞら銀行	340,000	292.00	99,280,000	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,716,300	577.00	4,452,305,100	
りそなホールディングス	1,040,700	520.00	541,164,000	
三井住友トラスト・ホールディングス	2,122,000	449.00	952,778,000	
三井住友フィナンシャルグループ	766,400	4,000.00	3,065,600,000	
第四銀行	125,000	389.00	48,625,000	
北越銀行	109,000	240.00	26,160,000	
西日本シティ銀行	369,000	300.00	110,700,000	
千葉銀行	396,000	688.00	272,448,000	
横浜銀行	649,000	555.00	360,195,000	
常陽銀行	383,000	519.00	198,777,000	
群馬銀行	224,000	564.00	126,336,000	
武蔵野銀行	16,600	3,680.00	61,088,000	
千葉興業銀行	20,600	960.00	19,776,000	
東京都民銀行	19,100	1,162.00	22,194,200	
七十七銀行	162,000	534.00	86,508,000	
青森銀行	113,000	309.00	34,917,000	
秋田銀行	89,000	278.00	24,742,000	
山形銀行	44,000	461.00	20,284,000	
岩手銀行	6,800	3,985.00	27,098,000	

東邦銀行	114,000	304.00	34,656,000	
東北銀行	70,000	171.00	11,970,000	
ふくおかフィナンシャルグループ	411,000	471.00	193,581,000	
静岡銀行	302,000	1,063.00	321,026,000	
十六銀行	110,000	401.00	44,110,000	
スルガ銀行	95,000	1,530.00	145,350,000	
八十二銀行	186,000	564.00	104,904,000	
山梨中央銀行	62,000	441.00	27,342,000	
大垣共立銀行	124,000	359.00	44,516,000	
福井銀行	70,000	223.00	15,610,000	
北國銀行	111,000	391.00	43,401,000	
滋賀銀行	85,000	651.00	55,335,000	
南都銀行	96,000	456.00	43,776,000	
百五銀行	93,000	470.00	43,710,000	
京都銀行	177,000	936.00	165,672,000	
三重銀行	58,000	238.00	13,804,000	
ほくほくフィナンシャルグループ	716,000	185.00	132,460,000	
広島銀行	299,000	459.00	137,241,000	
山陰合同銀行	53,000	848.00	44,944,000	
中国銀行	72,000	1,499.00	107,928,000	
鳥取銀行	73,000	212.00	15,476,000	
伊予銀行	103,000	868.00	89,404,000	
百十四銀行	111,000	381.00	42,291,000	
四国銀行	96,000	311.00	29,856,000	
阿波銀行	80,000	595.00	47,600,000	
鹿児島銀行	59,000	648.00	38,232,000	
大分銀行	85,000	356.00	30,260,000	
宮崎銀行	69,000	273.00	18,837,000	
肥後銀行	65,000	604.00	39,260,000	
佐賀銀行	72,000	244.00	17,568,000	
十八銀行	74,000	266.00	19,684,000	
沖縄銀行	7,000	4,040.00	28,280,000	
琉球銀行	20,000	1,398.00	27,960,000	
八千代銀行	6,700	3,290.00	22,043,000	
セブン銀行	395,000	314.00	124,030,000	
みずほフィナンシャルグループ	13,120,000	212.00	2,781,440,000	
紀陽ホールディングス	361,000	157.00	56,677,000	
山口フィナンシャルグループ	94,000	938.00	88,172,000	
長野銀行	76,000	190.00	14,440,000	
名古屋銀行	91,000	426.00	38,766,000	
北洋銀行	169,800	321.00	54,505,800	
愛知銀行	3,300	5,670.00	18,711,000	
第三銀行	54,000	188.00	10,152,000	
中京銀行	85,000	211.00	17,935,000	
東日本銀行	75,000	263.00	19,725,000	

愛媛銀行	66,000	250.00	16,500,000	
トマト銀行	94,000	182.00	17,108,000	
京葉銀行	76,000	549.00	41,724,000	
関西アーバン銀行	120,000	136.00	16,320,000	
栃木銀行	45,000	381.00	17,145,000	
北日本銀行	3,600	2,499.00	8,996,400	
トモニホールディングス	83,300	421.00	35,069,300	
フィデアホールディングス	105,600	244.00	25,766,400	
池田泉州ホールディングス	81,600	543.00	44,308,800	
SBIホールディングス	115,900	835.00	96,776,500	
ジャフコ	23,600	3,280.00	77,408,000	
大和証券グループ本社	1,011,000	691.00	698,601,000	
野村ホールディングス	2,088,800	591.00	1,234,480,800	
岡三証券グループ	92,000	909.00	83,628,000	
丸三証券	37,900	768.00	29,107,200	
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	123,000	675.00	83,025,000	
いちよし証券	41,800	1,115.00	46,607,000	
松井証券	61,900	1,066.00	65,985,400	
だいこう証券ビジネス	17,800	715.00	12,727,000	
マネックスグループ	1,208	37,000.00	44,696,000	
カブドットコム証券	54,600	575.00	31,395,000	
NKSJホールディングス	222,400	2,085.00	463,704,000	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	305,300	2,119.00	646,930,700	
ソニーフィナンシャルホールディングス	100,100	1,439.00	144,043,900	
第一生命保険	5,454	125,600.00	685,022,400	
東京海上ホールディングス	394,200	2,848.00	1,122,681,600	
T&Dホールディングス	354,900	1,141.00	404,940,900	
クレディセゾン	86,400	2,322.00	200,620,800	
芙蓉総合リース	10,200	3,610.00	36,822,000	
興銀リース	14,800	2,935.00	43,438,000	
東京センチュリーリース	28,800	2,389.00	68,803,200	
日本証券金融	63,300	749.00	47,411,700	
アイフル	64,650	545.00	35,234,250	
リコーリース	13,200	2,649.00	34,966,800	
イオンクレジットサービス	45,100	2,406.00	108,510,600	
アコム	21,450	2,334.00	50,064,300	
オリエントコーポレーション	110,500	299.00	33,039,500	
日立キャピタル	22,900	1,949.00	44,632,100	
オリックス	53,200	11,960.00	636,272,000	
三菱UFJリース	26,840	4,615.00	123,866,600	
日本取引所グループ	19,100	8,250.00	157,575,000	
NECキャピタルソリューション	1,300	2,043.00	2,655,900	
日本駐車場開発	3,971	7,660.00	30,417,860	

ヒューリック	132,100	772.00	101,981,200
野村不動産ホールディングス	48,700	2,009.00	97,838,300
パーク24	51,200	1,798.00	92,057,600
三井不動産	475,000	2,605.00	1,237,375,000
三菱地所	708,000	2,587.00	1,831,596,000
平和不動産	39,400	1,755.00	69,147,000
東京建物	196,000	625.00	122,500,000
ダイビル	46,300	1,074.00	49,726,200
東急不動産	212,000	877.00	185,924,000
京阪神ビルディング	27,700	695.00	19,251,500
住友不動産	241,000	3,585.00	863,985,000
大京	171,000	327.00	55,917,000
テーオーシー	69,400	694.00	48,163,600
東京楽天地	51,000	439.00	22,389,000
レオパレス21	70,700	411.00	29,057,700
空港施設	40,900	623.00	25,480,700
住友不動産販売	6,860	5,240.00	35,946,400
ゴールドクレスト	20,200	2,236.00	45,167,200
日本エスリード	8,300	1,119.00	9,287,700
東急リバブル	25,600	1,864.00	47,718,400
サンヨーハウジング名古屋	12,000	1,398.00	16,776,000
イオンモール	48,000	2,790.00	133,920,000
エヌ・ティ・ティ都市開発	679	110,100.00	74,757,900
日本空港ビルデング	35,100	1,254.00	44,015,400
日本M&Aセンター	12,500	4,100.00	51,250,000
アコーディア・ゴルフ	436	96,400.00	42,030,400
パソナグループ	421	47,950.00	20,186,950
スタジオアリス	19,900	1,281.00	25,491,900
シミックホールディングス	17,100	1,980.00	33,858,000
NECフィールドディング	9,800	1,228.00	12,034,400
総合警備保障	40,100	1,353.00	54,255,300
カカクコム	16,000	4,425.00	70,800,000
エムスリー	282	187,000.00	52,734,000
ディー・エヌ・エー	51,200	2,437.00	124,774,400
博報堂DYホールディングス	13,840	7,510.00	103,938,400
ぐるなび	6,800	1,102.00	7,493,600
イーピーエス	120	290,600.00	34,872,000
ドリームインキュベータ	108	180,800.00	19,526,400
ケネディクス	300	42,600.00	12,780,000
電通	97,500	3,010.00	293,475,000
みらかホールディングス	27,500	4,470.00	122,925,000
日本空調サービス	12,000	884.00	10,608,000
オリエンタルランド	31,400	15,690.00	492,666,000
ダスキン	30,800	1,896.00	58,396,800
秀英予備校	14,300	369.00	5,276,700

リゾートトラスト	31,900	2,566.00	81,855,400	
ビー・エム・エル	9,900	2,580.00	25,542,000	
もしもしホットライン	33,900	1,422.00	48,205,800	
東急コミュニティー	4,000	4,035.00	16,140,000	
ユー・エス・エス	13,200	11,100.00	146,520,000	
エイチ・アイ・エス	11,500	3,905.00	44,907,500	
共立メンテナンス	17,500	2,669.00	46,707,500	
建設技術研究所	28,600	684.00	19,562,400	
よみうりランド	47,000	647.00	30,409,000	
東京都競馬	30,000	407.00	12,210,000	
東京ドーム	141,000	563.00	79,383,000	
トランス・コスモス	14,200	1,343.00	19,070,600	
乃村工藝社	58,000	490.00	28,420,000	
日本管財	7,400	1,517.00	11,225,800	
白洋舎	72,000	218.00	15,696,000	
セコム	111,400	5,000.00	557,000,000	
セントラル警備保障	4,700	850.00	3,995,000	
メイテック	12,900	2,497.00	32,211,300	
アサツー ディ・ケイ	18,300	2,716.00	49,702,800	
応用地質	16,100	1,620.00	26,082,000	
ベネッセホールディングス	32,400	3,990.00	129,276,000	
イオンディライト	19,600	2,013.00	39,454,800	
ニチイ学館	24,200	893.00	21,610,600	
ダイセキ	16,600	1,620.00	26,892,000	
合計	154,440,814		149,974,441,110	

(注) 備考欄の数値は、差入委託証拠金代用有価証券としての担保差入れ株式数です。

(2) 株式以外の有価証券
該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
「注記表(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。

[前へ](#)

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

平成25年4月30日現在

種類	金額
資産総額	1,529,947,183 円
負債総額	15,361,244 円
純資産総額（ - ）	1,514,585,939 円
発行済数量	1,960,831,674 口
1 単位当たり純資産額（ / ）	0.7724 円

（ご参考：親投資信託の現況）

TMA日本株TOPIXマザーファンド

平成25年4月30日現在

種類	金額
資産総額	157,237,762,722 円
負債総額	8,597,008,251 円
純資産総額（ - ）	148,640,754,471 円
発行済数量	176,292,705,411 口
1 単位当たり純資産額（ / ）	0.8431 円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

ファンドの受益権は、振替受益権となり、委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

1. 名義書換
該当事項はありません。
2. 受益者に対する特典
特典はありません。
3. 内国投資信託受益証券の譲渡制限の内容
譲渡制限はありません。
4. 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

5. 受益権の譲渡の対抗要件
受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗する

ことができません。

6. 受益権の再分割
委託会社は、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。
7. 償還金
償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。）にお支払いします。
8. 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて
振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

平成25年4月末日現在、資本金の額は20億円です。なお、会社の発行可能株式総数は160,000株であり、38,300株を発行済みです。

委託会社業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役の選任は株主総会において、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行い、累積投票によらないものとします。取締役の任期は、選任後1年内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。取締役会はその決議をもって、取締役中より代表取締役を選任します。

投資信託の投資運用の意思決定プロセスは以下の通りです。

運用本部で運用計画案、収益分配方針案等の運用の基本方針案を作成します。

運用の基本方針は、運用本部長を委員長とする投資政策委員会で投資環境見通し等をふまえて決定されます。

決定された運用の基本方針に基づき、具体的運用計画を策定し、運用を行います。

売買の執行はトレーディング部が行います。

運用部門とは独立した管理部門にて運用評価、ガイドライン遵守状況のチェックを行い、管理本部長を委員長とし運用管理室を事務局とする運用管理委員会に結果報告します。

運用管理委員会から投資政策委員会へ運用評価、ガイドライン遵守状況がフィードバックされ次の基本方針決定に生かされます。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成25年4月30日現在、委託会社が運用を行っている証券投資信託（親投資信託を除きます。）は次の通りです。

	本数	純資産総額（百万円）
追加型公社債投資信託	1	6,763
追加型株式投資信託	121	1,898,156
単位型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	13	71,076
合計	135	1,975,995

3【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第27期事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の中間財務諸表について、あらた監査法人による中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

（単位：千円）

	第26期 （平成23年3月31日現在）	第27期 （平成24年3月31日現在）
資産の部		
流動資産		
現金・預金	5,046,015	5,761,145
前払費用	125,909	137,793
未収委託者報酬	1,451,584	1,436,947
未収収益	1,921,269	1,777,274
繰延税金資産	205,707	190,994
その他の流動資産	63,354	21,473
流動資産計	8,813,842	9,325,628
固定資産		
有形固定資産	* 1 339,073	* 1 259,429
建物	180,320	153,031
器具備品	158,752	106,397
無形固定資産	3,144	3,144
電話加入権	3,144	3,144
投資その他の資産	1,013,432	929,396
投資有価証券	39,419	16,664
関係会社株式	254,342	254,342
その他の関係会社有価証券	30,000	31,200
長期前払費用	192,205	143,968
敷金	368,720	361,849
繰延税金資産	128,745	121,371
固定資産計	1,355,650	1,191,969
資産合計	10,169,492	10,517,598
負債の部		
流動負債		
預り金	25,297	28,305
未払金	* 2 1,113,561	* 2 1,318,980
未払手数料	387,066	388,412
その他未払金	726,495	930,567
未払費用	322,235	52,898
未払消費税等	100,812	67,999
未払法人税等	616,000	544,000
前受収益	513,554	415,827
賞与引当金	202,702	207,304
その他の流動負債	1,250	787
流動負債計	2,895,413	2,636,103
固定負債		
退職給付引当金	110,188	115,077
役員退職慰労引当金	18,170	25,260
固定負債計	128,358	140,337

負債合計	3,023,771	2,776,440
純資産の部		
株主資本	7,145,769	7,741,052
資本金	2,000,000	2,000,000
利益剰余金	5,145,769	5,741,052
利益準備金	334,429	388,426
その他利益剰余金	4,811,339	5,352,625
繰越利益剰余金	4,811,339	5,352,625
評価・換算差額等	47	105
その他有価証券評価差額金	47	105
純資産合計	7,145,721	7,741,157
負債・純資産合計	10,169,492	10,517,598

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	第26期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	4,632,692	5,441,098
運用受託報酬	5,850,581	6,132,962
投資助言報酬	12,636	24,836
その他営業収益	1,992	1,992
営業収益計	10,497,903	11,600,891
営業費用		
支払手数料	1,391,029	1,957,922
広告宣伝費	174,374	117,675
公告費	-	2,281
調査費	3,295,822	3,263,965
調査費	1,319,199	1,195,887
委託調査費	* 1 1,976,623	* 1 2,068,077
委託計算費	79,398	85,593
営業雑経費	128,802	127,614
通信費	34,541	31,372
印刷費	68,848	69,710
協会費	6,488	14,644
諸会費	10,375	4,391
図書費	8,548	7,495
営業費用計	5,069,426	5,555,052
一般管理費		
給料	2,215,928	2,399,236
役員報酬	66,840	71,115
給料・手当	* 1 1,639,732	* 1 1,730,916
賞与	509,356	597,205
交際費	13,554	10,606
旅費交通費	110,556	100,354
租税公課	40,194	41,500
不動産賃借料	383,281	343,381
役員退職慰労引当金繰入	5,570	7,090
退職給付費用	77,059	72,098
賞与引当金繰入	202,702	207,304
固定資産減価償却費	113,902	99,879
法定福利費	360,240	381,465
福利厚生費	9,681	9,181
諸経費	395,518	377,049
一般管理費計	3,928,188	4,049,148
営業利益	1,500,287	1,996,689
営業外収益		

受取配当金	* 1	117,681	* 1	115,821
受取利息		2,129		1,091
雑益		19,676		1,064
営業外収益計		139,487		117,976
営業外費用				
雑損		25,194		32,361
営業外費用計		25,194		32,361
経常利益		1,614,580		2,082,305
特別損失				
器具備品除却損		1,551		71
投資有価証券売却損		6		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		7,443		
特別損失計		9,000		71
税引前当期純利益		1,605,579		2,082,233
法人税、住民税及び事業税		792,702		924,989
法人税等還付税額		24,710		
法人税等調整額		89,175		21,996
法人税等合計		678,816		946,985
当期純利益		926,763		1,135,247

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第26期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第27期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,000,000	2,000,000
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	2,000,000	2,000,000
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	287,619	334,429
当期変動額		
剰余金の配当	46,810	53,996
当期変動額合計	46,810	53,996
当期末残高	334,429	388,426
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,399,488	4,811,339
当期変動額		
剰余金の配当	514,912	593,960
当期純利益	926,763	1,135,247
当期変動額合計	411,850	541,286
当期末残高	4,811,339	5,352,625
利益剰余金合計		
当期首残高	4,687,107	5,145,769
当期変動額		
剰余金の配当	468,102	539,964
当期純利益	926,763	1,135,247
当期変動額合計	458,661	595,282
当期末残高	5,145,769	5,741,052

株主資本合計		
当期首残高	6,687,107	7,145,769
当期変動額		
剰余金の配当	468,102	539,964
当期純利益	926,763	1,135,247
当期変動額合計	458,661	595,282
当期末残高	7,145,769	7,741,052
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	73	47
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	121	153
当期変動額合計	121	153
当期末残高	47	105
評価・換算差額等合計		
当期首残高	73	47
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	121	153
当期変動額合計	121	153
当期末残高	47	105
純資産合計		
当期首残高	6,687,181	7,145,721
当期変動額		
剰余金の配当	468,102	539,964
当期純利益	926,763	1,135,247
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	121	153
当期変動額合計	458,540	595,436
当期末残高	7,145,721	7,741,157

重要な会計方針

<p>第27期 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日</p>
<p>1．有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式並びにその他の関係会社有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価を把握することが極めて困難と認められるもの 移動平均法による原価法</p> <p>2．固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法</p>

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、少額固定資産(取得価格が10万円以上20万円未満の資産)については3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 長期前払費用

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

追加情報

第27期

自 平成23年4月1日

至 平成24年3月31日

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第26期 平成23年3月31日現在	第27期 平成24年3月31日現在
* 1. 有形固定資産の減価償却累計額は次の通りであります。	* 1. 有形固定資産の減価償却累計額は次の通りであります。
建物 67,520千円	建物 95,026千円
器具備品 337,637千円	器具備品 401,705千円
* 2. 関係会社に対する主な資産・負債	* 2. 関係会社に対する主な資産・負債
区分掲記した以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。	区分掲記した以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。
未払金 541,759千円	未払金 576,853千円
(うち支配株主に対するもの 107,000千円)	(うち支配株主に対するもの 124,843千円)
(うち子会社に対するもの 122,692千円)	(うち子会社に対するもの 123,032千円)
(うち関連会社に対するもの 312,065千円)	(うち関連会社に対するもの 328,978千円)

(損益計算書関係)

第26期 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	第27期 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
* 1. 関係会社との主な取引高は次の通りであります。	* 1. 関係会社との主な取引高は次の通りであります。

給与・手当	462,103千円	給与・手当	473,719千円
委託調査費	1,279,757千円	委託調査費	1,576,497千円
受取配当金	117,681千円	受取配当金	115,821千円

(株主資本等変動計算書関係)

第26期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	平成22年4月1日 現在	増加	減少	平成23年3月31日 現在
普通株式	38,300	-	-	38,300

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成22年6月29日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	468,102千円
(ロ) 1株当たり配当額	12,222円
(ハ) 基準日	平成22年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成23年6月29日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	509,964千円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	13,315円
(ニ) 基準日	平成23年3月31日
(ホ) 効力発生日	平成23年6月30日

第27期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	平成23年4月1日 現在	増加	減少	平成24年3月31日 現在
普通株式	38,300	-	-	38,300

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成23年6月29日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	509,964千円
(ロ) 1株当たり配当額	13,315円
(ハ) 基準日	平成23年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成23年6月30日

(2) 金銭以外による配当

平成23年6月15日の臨時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当財産の種類	株式会社東京海上研究所普通株式
(ロ) 配当財産の帳簿価格	30,000千円
(ハ) 1株当たり配当額	783円
(ニ) 基準日	平成23年6月15日
(ホ) 効力発生日	平成23年6月21日

(3) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成24年6月26日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	551,864千円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	14,409円

(二) 基準日
(ホ) 効力発生日

平成24年 3月31日
平成24年 6月27日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

第26期 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日	第27期 自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日
<p>(1) 金融商品に対する取組方針 当社の資本は本来の事業目的のために使用することを基本とし、資産の運用に際しては、資産運用リスクを極力最小限に留めることを基本方針としております。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク 営業債権である未収収益は顧客の信用リスクに晒されており、未収委託者報酬は市場リスクに晒されております。投資有価証券は、主にファンドの自己設定に関連する投資信託であり、基準価額の変動リスクに晒されております。 営業債務である未払金は、ほとんど1年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されております。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 信用リスク 未収収益については、管理部門において取引先ごとに期日及び残高を把握することで、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。 市場リスク 未収委託者報酬には、運用資産の悪化から回収できず当社が損失を被るリスクが存在しますが、過去の回収実績からリスクは僅少であると判断しております。 投資有価証券については、管理部門において定期的に時価を把握する体制としております。 流動性リスク 当社は、日々資金残高管理を行っており流動性リスクを管理しております。</p>	<p>(1) 金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク 同左</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 信用リスク 同左 市場リスク 同左 流動性リスク 同左</p>

2. 金融商品の時価等に関する事項

第26期（平成23年3月31日現在）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません（（注2）参照）。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金・預金	5,046,015	5,046,015	
(2)未収委託者報酬	1,451,584	1,451,584	
(3)未収収益	1,921,269	1,921,269	
(4)投資有価証券 その他有価証券	9,419	9,419	
(5)敷金	368,720	236,852	131,868
(6)未払金	(1,113,561)	(1,113,561)	

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

第27期（平成24年3月31日現在）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の

とおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません(注2)参照)。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金・預金	5,761,145	5,761,145	
(2)未収委託者報酬	1,436,947	1,436,947	
(3)未収収益	1,777,274	1,777,274	
(4)投資有価証券 其他有価証券	16,664	16,664	
(5)敷金	361,849	258,063	103,786
(6)未払金	(1,318,980)	(1,318,980)	

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

第26期 平成23年3月31日現在	第27期 平成24年3月31日現在
(1)現金・預金、(2)未収委託者報酬並びに(3)未収収益及び(6)未払金 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。	(1)現金・預金、(2)未収委託者報酬並びに(3)未収収益及び(6)未払金 同左
(4)投資有価証券 時価の算定方法につきましては「重要な会計方針」の「1.有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。	(4)投資有価証券 同左
(5)敷金 当社では、敷金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に当該建物の残存耐用年数を加味した利率で割り引いた現在価値より算定しております。	(5)敷金 同左

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

第26期 平成23年3月31日現在	第27期 平成24年3月31日現在																						
以下については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。	以下については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。																						
(単位：千円)	(単位：千円)																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 其他有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 非上場株式</td> <td>30,000</td> </tr> <tr> <td> 子会社株式</td> <td>221,595</td> </tr> <tr> <td> 関連会社株式</td> <td>32,747</td> </tr> <tr> <td> その他の関係会社有価証券</td> <td>30,000</td> </tr> </tbody> </table>		貸借対照表計上額	投資有価証券		其他有価証券		非上場株式	30,000	子会社株式	221,595	関連会社株式	32,747	その他の関係会社有価証券	30,000	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>子会社株式</td> <td>221,595</td> </tr> <tr> <td>関連会社株式</td> <td>32,747</td> </tr> <tr> <td>その他の関係会社有価証券</td> <td>31,200</td> </tr> </tbody> </table>		貸借対照表計上額	子会社株式	221,595	関連会社株式	32,747	その他の関係会社有価証券	31,200
	貸借対照表計上額																						
投資有価証券																							
其他有価証券																							
非上場株式	30,000																						
子会社株式	221,595																						
関連会社株式	32,747																						
その他の関係会社有価証券	30,000																						
	貸借対照表計上額																						
子会社株式	221,595																						
関連会社株式	32,747																						
その他の関係会社有価証券	31,200																						

(注3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

第26期 平成23年3月31日現在	第27期 平成24年3月31日現在

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。	同左
---	----

(注4) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

第26期 平成23年3月31日現在			第27期 平成24年3月31日現在		
(単位：千円)			(単位：千円)		
	1年以内	1年超		1年以内	1年超
預金	5,045,953		預金	5,761,116	
未収委託者報酬	1,451,584		未収委託者報酬	1,436,947	
未収収益	1,921,269		未収収益	1,777,274	
合計	8,418,807		投資有価証券		
			その他有価証券のうち満期があるもの		1,000
			合計	8,975,337	1,000

(有価証券関係)

第26期 平成23年3月31日現在	第27期 平成24年3月31日現在
<p>1. 子会社株式及び関連会社株式並びにその他の関係会社有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式221,595千円、関連会社株式32,747千円)並びにその他の関係会社有価証券(貸借対照表計上額 30,000千円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。</p> <p>2. その他有価証券</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p>	<p>1. 子会社株式及び関連会社株式並びにその他の関係会社有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式221,595千円、関連会社株式32,747千円)並びにその他の関係会社有価証券(貸借対照表計上額 31,200千円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。</p> <p>2. その他有価証券</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p>

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 証券投資信託	2,113	2,100	13
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 証券投資信託	7,305	7,400	94
合計	9,419	9,500	80

（注）非上場株式（貸借対照表計上額30,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	第26期
	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売却額	994千円
売却益の合計額	- 千円
売却損の合計額	6千円

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 証券投資信託	15,700	15,500	200
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 証券投資信託	964	1,000	35
合計	16,664	16,500	164

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券 該当事項はありません。

（退職給付関係）

第26期 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	第27期 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>退職金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>110,188千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>110,188千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>51,271千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への掛金支払額</td> <td>25,787千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>77,059千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付債務の計算は簡便法を採用しており、確定拠出年金部分を除く退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p>	退職給付債務	110,188千円	退職給付引当金	110,188千円	勤務費用	51,271千円	確定拠出年金への掛金支払額	25,787千円	退職給付費用	77,059千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>115,077千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>115,077千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>43,770千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への掛金支払額</td> <td>28,327千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>72,098千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>同左</p>	退職給付債務	115,077千円	退職給付引当金	115,077千円	勤務費用	43,770千円	確定拠出年金への掛金支払額	28,327千円	退職給付費用	72,098千円
退職給付債務	110,188千円																				
退職給付引当金	110,188千円																				
勤務費用	51,271千円																				
確定拠出年金への掛金支払額	25,787千円																				
退職給付費用	77,059千円																				
退職給付債務	115,077千円																				
退職給付引当金	115,077千円																				
勤務費用	43,770千円																				
確定拠出年金への掛金支払額	28,327千円																				
退職給付費用	72,098千円																				

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	第26期 (平成23年3月31日現在)	第27期 (平成24年3月31日現在)
繰延税金資産		

役員退職慰労引当金	7,393千円	9,601千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	44,835千円	41,013千円
未払金	15,454千円	13,175千円
賞与引当金損金算入限度超過額	82,479千円	78,796千円
未払法定福利費否認	8,592千円	9,234千円
未払事業所税否認	3,444千円	3,362千円
未払事業税否認	46,947千円	40,452千円
未払調査費	47,913千円	41,860千円
ソフトウェア償却超過額	70,659千円	63,265千円
敷金償却費	5,824千円	7,550千円
未払確定拠出年金	876千円	927千円
未払費用	-	3,185千円
繰延税金資産小計	334,420千円	312,424千円
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	334,420千円	312,424千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	32千円	58千円
繰延税金負債合計	32千円	58千円
繰延税金資産の純額	334,453千円	312,365千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

第26期 (平成23年3月31日現在)	第27期 (平成24年3月31日現在)	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率	40.7%
	(調整)	
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.2%
	タックスヘイブン課税	5.6%
	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.3%
	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%
	その他	0.2%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5%

3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産（繰延税金負債を控除した金額）は26,174千円減少し、法人税等調整額が26,182千円、その他有価証券評価差額金が8千円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

第26期 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	第27期 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日

<p>[セグメント情報]</p> <p>当社は「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であり証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として運用（投資運用業）を行っております。また「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っております。</p> <p>当社は、投資運用業及び投資助言・代理業にこれらの附帯業務を集約した単一セグメントを報告セグメントとしております。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。</p> <p>[関連情報]</p> <p>1. 製品及びサービスごとの情報</p> <p>単一のサービス区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。</p> <p>2. 地域ごとの情報</p> <p>(1) 営業収益</p> <p>本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。</p> <p>(2) 有形固定資産</p> <p>本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。</p> <p>3. 主要な顧客ごとの情報</p> <p>当社は、単一の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の10%以上に該当する顧客がありますが、秘密保持義務を負っているため記載をしておりません。</p>	<p>[セグメント情報]</p> <p>同左</p> <p>[関連情報]</p> <p>1. 製品及びサービスごとの情報</p> <p>同左</p> <p>2. 地域ごとの情報</p> <p>(1) 営業収益</p> <p>同左</p> <p>(2) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>3. 主要な顧客ごとの情報</p> <p>同左</p>
---	---

(関連当事者情報)

第26期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

- (1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
重要な取引はありません。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は 職業	議決権の 所有 割合	関連当 事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	TOKIO MARINE ROGGE ASSET MANAGEMENT LIMITED	英国・ London	300千	金融商品 取引業	(所有) 直接50%	運用の 再委任 役員の 派遣	委託 調査費 の支払	1,092,497	未払金	307,738

(注) * 取引価格については、市場実勢等を勘案し、交渉の上決定しております。

* 取引金額及び期末残高には、免税取引のため消費税等は含まれておりません。

- (3) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
重要な取引はありません。

- (4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
重要な取引はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する情報

(1) 親会社情報

東京海上ホールディングス株式会社（東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場）
東京海上日動火災保険株式会社（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

第27期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 関連当事者との取引

- (1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
重要な取引はありません。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は 職業	議決権の 所有 割合	関連当 事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	TOKIO MARINE ROGGE ASSET MANAGEMENT LIMITED	英国・ London	300千	金融商品 取引業	(所有) 直接50%	運用の 再委任 役員の 派遣	委託 調査費 の支払	1,367,824	未払金	328,743

(注) * 取引価格については、市場実勢等を勘案し、交渉の上決定しております。

* 取引金額及び期末残高には、免税取引のため消費税等は含まれておりません。

- (3) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
重要な取引はありません。

- (4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
重要な取引はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する情報

(1) 親会社情報

東京海上ホールディングス株式会社（東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場）
東京海上日動火災保険株式会社（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

(1株当たり情報)

	第26期 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	第27期 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
1株当たり純資産額	186,572円36銭	202,119円00銭
1株当たり当期純利益 金額	24,197円49銭	29,640円93銭
	(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在 株式がないため記載しており ません。 (注) 2. 1株当たり当期純利益金額 の算定上の基礎は以下のと おりであります。	(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在 株式がないため記載しており ません。 (注) 2. 1株当たり当期純利益金額 の算定上の基礎は以下のと おりであります。

	当期純利益	926,763千円	当期純利益	1,135,247千円
	普通株主に 帰属しない金額	-	普通株主に 帰属しない金額	-
	普通株式に係る 当期純利益	926,763千円	普通株式に係る 当期純利益	1,135,247千円
	期中平均株式数	38,300株	期中平均株式数	38,300株

中間財務諸表
(イ) 中間貸借対照表

(単位：千円)

当中間会計期間 (平成24年9月30日)		
資産の部		
流動資産		
現金・預金		5,598,495
前払費用		108,870
未収委託者報酬		1,503,333
未収収益		2,249,493
繰延税金資産		217,476
その他の流動資産		12,326
流動資産計		9,689,995
固定資産		
有形固定資産	* 1	241,876
建物		141,405
器具備品		100,470
無形固定資産		3,144
電話加入権		3,144
投資その他の資産		901,802
投資有価証券		17,368
関係会社株式		254,342
その他の関係会社有価証券		31,200
長期前払費用		119,653
敷金		353,902
繰延税金資産		125,336
固定資産計		1,146,823
資産合計		10,836,819
負債の部		
流動負債		
預り金		35,507
未払金		1,346,551
未払手数料		405,507
その他未払金		941,044
未払費用		77,550
未払消費税等	* 2	64,592
未払法人税等		506,000
前受収益		375,601
賞与引当金		359,561
流動負債計		2,765,364
固定負債		

退職給付引当金	125,220
役員退職慰労引当金	28,240
固定負債計	153,460
負債合計	2,918,825
純資産の部	
株主資本	7,918,078
資本金	2,000,000
利益剰余金	5,918,078
利益準備金	443,612
その他利益剰余金	5,474,465
繰越利益剰余金	5,474,465
評価・換算差額等	84
その他有価証券評価差額金	84
純資産合計	7,917,993
負債・純資産合計	10,836,819

(口) 中間損益計算書

(単位：千円)

当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	
営業収益	
委託者報酬	3,260,575
運用受託報酬	3,091,941
投資助言報酬	10,263
その他営業収益	736
営業収益計	6,363,517
営業費用	
支払手数料	1,251,802
広告宣伝費	55,435
公告費	1,190
調査費	1,732,451
調査費	589,591
委託調査費	1,142,860
委託計算費	42,836
営業雑経費	72,617
通信費	14,577
印刷費	38,553
協会費	12,430
諸会費	2,983
図書費	4,071
営業費用計	3,156,333
一般管理費	
給料	985,157
役員報酬	35,238
給料・手当	866,064
賞与	83,855
交際費	4,381
旅費交通費	55,639
租税公課	23,394
不動産賃借料	171,690
役員退職慰労引当金繰入	2,980

退職給付費用		35,451
賞与引当金繰入		359,561
固定資産減価償却費	* 1	33,066
法定福利費		189,341
福利厚生費		6,513
諸経費		173,863
一般管理費計		2,041,043
営業利益		1,166,140
営業外収益		
受取配当金		37,741
受取利息		470
雑益		2,539
営業外収益計		40,750
営業外費用		
雑損		16,299
営業外費用計		16,299
経常利益		1,190,591
特別損失		
器具備品除却損		628
特別損失計		628
税引前中間純利益		1,189,962
法人税、住民税及び事業税		491,414
法人税等調整額		30,342
法人税等合計		461,071
中間純利益		728,890

(八) 中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

当中間会計期間	
(自平成24年4月1日	
至平成24年9月30日)	
株主資本	
資本金	
当期首残高	2,000,000
当中間期変動額	-
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	2,000,000
利益剰余金	
利益準備金	
当期首残高	388,426
当中間期変動額	
剰余金の配当	55,186
当中間期変動額合計	55,186
当中間期末残高	443,612
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
当期首残高	5,352,625
当中間期変動額	
剰余金の配当	607,051
中間純利益	728,890
当中間期変動額合計	121,839

当中間期末残高	5,474,465
利益剰余金合計	
当期首残高	5,741,052
当中間期変動額	
剰余金の配当	551,864
中間純利益	728,890
当中間期変動額合計	177,026
当中間期末残高	5,918,078
株主資本合計	
当期首残高	7,741,052
当中間期変動額	
剰余金の配当	551,864
中間純利益	728,890
当中間期変動額合計	177,026
当中間期末残高	7,918,078
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	105
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	190
当中間期変動額合計	190
当中間期末残高	84
評価・換算差額等合計	
当期首残高	105
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	190
当中間期変動額合計	190
当中間期末残高	84
純資産合計	
当期首残高	7,741,157
当中間期変動額	
剰余金の配当	551,864
中間純利益	728,890
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	190
当中間期変動額合計	176,835
当中間期末残高	7,917,993

(二) 重要な会計方針

	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法	有価証券 (1) 子会社株式及び関連会社株式 並びにその他の関係会社有価 証券 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの

	<p>中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価を把握することが極めて困難と認められるもの</p> <p>移動平均法による原価法</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、少額固定資産（取得価格が10万円以上20万円未満の資産）については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 長期前払費用 定額法</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金</p> <p>従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>
4. 消費税等の会計処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

<p>当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)</p> <p>(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 なお、この変更による当中間会計期間の損益の与える影響額は軽微であります。</p>

(会計上の見積りの変更)

<p>当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)</p>

当中間会計期間において、本社事務所の一部解約申し込みを行ったため、原状回復義務の費用総額及び履行時期の見積りの変更を行っております。これにより、従来の方法に比べて、当中間会計期間の諸経費が4,512千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ4,512千円減少しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	当中間会計期間 (平成24年9月30日現在)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	建物	106,652千円
	器具備品	395,683千円
2 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	

(中間損益計算書関係)

	当中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	
1 減価償却実施額	有形固定資産	33,066千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)				
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項				
株式の種類	当事業年度期首 (株)	当中間会計期間 増加 (株)	当中間会計期間 減少 (株)	当中間会計期間末 (株)
普通株式	38,300	-	-	38,300
2. 配当に関する事項				
(1) 配当金支払額				
平成24年6月26日定時株主総会において、次のとおり決議しております。				
・普通株式の配当に関する事項				
(イ) 配当金総額・・・・・・・・・・551,864千円				
(ロ) 配当の原資・・・・・・・・・・利益剰余金				
(ハ) 1株当たり配当額・・・・・・・・14,409円				
(ニ) 基準日・・・・・・・・・・平成24年3月31日				
(ホ) 効力発生日・・・・・・・・・・平成24年6月27日				

(金融商品関係)

当中間会計期間(平成24年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成24年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません(注2)参照)。

(単位：千円)

	中間貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
--	---------------	-------	----

(1)現金・預金	5,598,495	5,598,495	
(2)未収委託者報酬	1,503,333	1,503,333	
(3)未収収益	2,249,493	2,249,493	
(4)投資有価証券 その他有価証券	17,368	17,368	
(5)敷金	353,902	258,308	95,593
(6)未払金	(1,346,551)	(1,346,551)	

(*) 負債で計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬並びに(3) 未収収益及び(6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価の算定方法につきましては「(二)重要な会計方針」の「1.資産の評価基準及び評価方法」に記載しております。

(5) 敷金

当社では、敷金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に当該建物の残存耐用年数を加味した利率で割り引いた現在価値より算定しております。

(注2) 子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 子会社株式221,595千円、関連会社株式32,747千円)並びにその他の関係会社有価証券(中間貸借対照表計上額 31,200千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(注3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(有価証券関係)

当中間会計期間(平成24年9月30日)

1. 子会社株式及び関連会社株式並びにその他の関係会社有価証券

子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 子会社株式221,595千円、関連会社株式32,747千円)並びにその他の関係会社有価証券(中間貸借対照表計上額31,200千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	中間貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	証券投資信託	8,272	8,100	172
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	証券投資信託	9,095	9,400	304
合計		17,368	17,500	131

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当中間会計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

当社は「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であり証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として運用(投資運用業)を行っております。また「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っております。

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業にこれらの附帯業務を集約した単一セグメントを報告セグメントとしております。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

[関連情報]

当中間会計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社は、外部顧客からの収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり純資産額	206,736円12銭
1株当たり中間純利益金額	19,031円10銭
	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

中間純利益	728,890千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式にかかる中間純利益	728,890千円
期中平均株式数	38,300株

4【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等(委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。)又は子法人等(委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。

委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1) 定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

提出日現在、訴訟事件その他委託会社およびファンドに重要な影響を及ぼした事実、及び重要な影響を与えることが予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

- ・名称 三菱UFJ信託銀行株式会社
(再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
- ・資本金の額 324,279百万円(平成24年9月末日現在)
- ・事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

<参考情報：再信託受託会社の概要>

- ・名称 日本マスタートラスト信託銀行株式会社
- ・資本金の額 10,000百万円(平成24年9月末日現在)
- ・事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額()	事業の内容
東京海上日動火災保険株式会社	101,994百万円	保険業法に基づき損害保険業を営んでいます。
S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	7,495百万円	
株式会社S B I証券	47,937百万円	
みずほ証券株式会社	125,167百万円	

() 平成24年9月末日現在。ただし、みずほ証券株式会社は平成25年1月4日現在。

2【関係業務の概要】

受託会社は、信託財産の保管・管理等を行います。また、当ファンドにかかる信託事務の一部につき日本マスタートラスト信託銀行株式会社に委託することがあります。

販売会社は、募集・販売の取扱い、一部解約事務および収益分配金・解約金・償還金の支払い等を行います。

3【資本関係】

東京海上日動火災保険株式会社は、委託会社の株式の100%を直接保有しており、親会社となっております。

第3【その他】

- 1．目論見書の表紙にロゴ・マーク、図案を使用し、委託会社の名称、ファンドの基本的性格等を記載することがあります。
- 2．目論見書の表紙に委託会社の金融商品取引業者登録番号および目論見書の使用を開始する日を記載する場合があります。
- 3．請求目論見書に当ファンドの約款を添付します。
- 4．目論見書の別称として「投資信託説明書（目論見書）」、「投資信託説明書（交付目論見書）」または「投資信託説明書（請求目論見書）」という名称を使用することがあります。
- 5．目論見書は電子媒体として使用されたり、インターネット等に掲載されることがあります。

独立監査人の監査報告書

平成25年5月15日

東京海上アセットマネジメント投信株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 業務執行社員 公認会計士 和田 渉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている東京海上日本株TOPIXファンドの平成24年3月22日から平成25年3月21日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京海上日本株TOPIXファンドの平成25年3月21日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

東京海上アセットマネジメント投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[委託会社の監査報告書\(当期\)へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成24年6月27日

東京海上アセットマネジメント投信株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員指定社員 公認会計士 奈良 昌彦
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている東京海上アセットマネジメント投信株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京海上アセットマネジメント投信株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[委託会社の監査報告書\(中間\)へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成24年12月26日

東京海上アセットマネジメント投信株式会社

取締役会御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 渉指定社員
業務執行社員 公認会計士 奈良 昌彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている東京海上アセットマネジメント投信株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第28期事業年度の中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東京海上アセットマネジメント投信株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。